

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第61期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区桜丘町15番17号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	-	18,955	16,090	17,106	20,563
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	-	39	597	133	569
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	-	560	755	13	81
包括利益 (百万円)	-	386	678	145	375
純資産額 (百万円)	-	22,112	21,347	21,407	21,694
総資産額 (百万円)	-	30,265	28,494	27,439	28,619
1株当たり純資産額 (円)	-	773.95	747.20	749.31	759.37
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	-	19.63	26.44	0.46	2.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	73.06	74.92	78.01	75.80
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.0	0.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	677.20	120.00
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	53	1,011	557	2,045
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	1,035	1,081	192	245
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	243	181	141	232
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	-	5,206	4,824	5,051	2,531
従業員数 (人)	-	421	425	412	405
[ 外、平均臨時雇用者数 ]	[ - ]	[ 28 ]	[ 28 ]	[ 34 ]	[ 50 ]

(注) 1. 第58期連結会計年度より連結財務諸表を作成している。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第58期、第59期の自己資本比率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	16,083	18,374	15,506	15,676	19,368
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	313	289	254	571	889
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	115	313	415	297	80
資本金 (百万円)	5,907	5,907	5,907	5,907	5,907
発行済株式総数 (千株)	30,846	30,846	30,846	30,846	30,846
純資産額 (百万円)	22,630	22,396	21,979	21,748	21,857
総資産額 (百万円)	29,863	30,044	28,712	27,172	28,168
1株当たり純資産額 (円)	792.01	783.88	769.30	761.25	765.08
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
[うち1株当たり中間配当額]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	4.02	10.95	14.55	10.40	2.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.78	74.54	76.55	80.04	77.59
自己資本利益率 (%)	0.50	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	51.87	-	-	-	-
配当性向 (%)	74.45	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	229	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,427	-	-	-	-
従業員数 (人)	375	394	397	380	374
[外、平均臨時雇用者数]	[24]	[18]	[18]	[27]	[43]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第58期、第59期、第60期、第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 第57期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

5. 第58期より連結財務諸表を作成しているため第58期以降、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。

## 2【沿革】

当社（昭和10年12月27日設立）は、昭和56年9月21日を合併期日として日本グラウト工業株式会社（昭和28年11月5日設立）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併した。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧日本グラウト工業株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関し記載している。

昭和28年11月	大阪市北区松ヶ枝町に溜池・干拓・ダム・トンネル等のボーリング、グラウチング工事を目的とし、資本金100万円をもって設立。
昭和42年1月	東京支店および九州支店を設置。
昭和45年10月	札幌支店を設置。
昭和47年3月	大阪市北区松ヶ枝町に本社社屋を建設。
昭和50年4月	東北支店を設置。
昭和50年7月	東京都渋谷区渋谷に東京本社を設置。
昭和51年8月	大阪支店（現関西支店）および四国支店（松山営業所）を設置。
昭和54年10月	北陸支店を設置。
昭和55年12月	名古屋支店（現中部支店）を設置。
昭和56年10月	広島支店を設置。
昭和58年1月	東京都渋谷区桜丘町に東京本社社屋を建設。
昭和60年4月	企業基盤の強化を図る目的で、新技術開発株式会社と合併。 日本基礎技術株式会社に商号変更。
昭和62年7月	新潟支店を設置。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成2年10月	関東支店を設置。
平成5年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成6年12月	東京都渋谷区桜丘町に東京第2ビルを取得。
平成7年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
平成17年4月	東京支社および首都圏支店を設置。
平成18年10月	東京支社を廃止。
平成21年4月	東京支社を設置。
平成21年10月	JAFEC USA, Inc.を設置。
平成22年4月	株式会社オーケーソイルを子会社化。

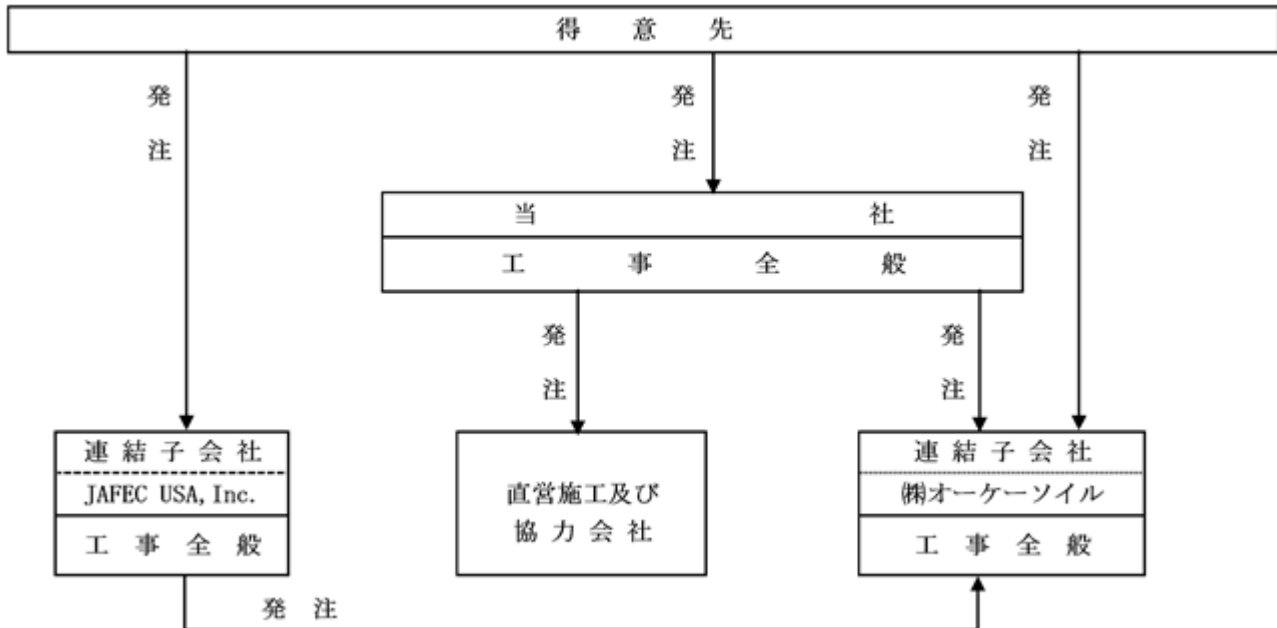
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社、関連会社3社で構成され、法面保護工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注入工事、維持修繕工事、環境保全工事ならびにこれらに関する事業を行っており、あわせて建設コンサルタント及び地質調査を行っている。連結子会社のJAFEC USA, Inc. は、海外工事への参入を図るため平成21年10月に米国ネバダ州に設立し、株式会社オーケーソイルは、都市部の地盤改良工事および海外工事に実績があるため平成22年4月に子会社化した。また、関連会社の日本施設管理株式会社は、当社業務に関連するダム施設管理業務及び建設コンサルタント業務を、株式会社ピー・シー・フレームは、当社が開発に参画した特許の管理業務、(株)オリオン計測は当社業務に関連する地質調査やデータ解析を行っている。

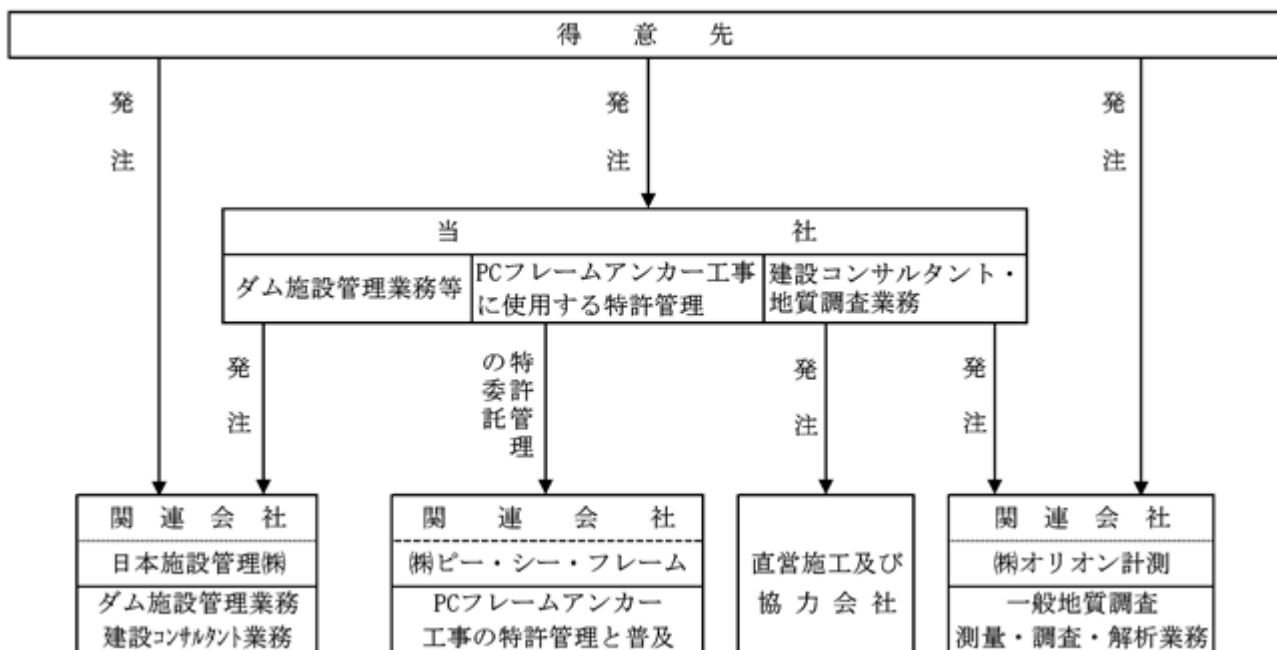
#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

#### (建設工事)



#### (建設コンサル・地質調査等)



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) JAFEC USA, Inc. (注)1.	米国ネバダ州	1,253	建設業	100.0	資金の立替 支払承諾 リース債務の保証 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱オーケーソイル	東京都足立区	26	建設業	100.0	当社の業務に関連する工事を発注している。 資金の貸付 役員の兼任 4名
(関連会社) 日本施設管理㈱	大阪府吹田市	22	ダム等施設の保守点検・運転管理業務、建設コンサルタント業および測量業	45.2	当社の業務に関連するダム施設管理業務および建設コンサルタント業務をしている。 役員の兼任 無
(関連会社) ㈱ピー・シー・フ レーム	東京都新宿区	10	特許権、工業所有権の管理	33.3	当社が開発に参画した特許の管理をしている。 役員の兼任 1名
(関連会社) ㈱オリオン計測	大阪府守口市	24	一般土木計測・解析・調査・設計、システムの構築	40.8	当社の業務に関連する測量・解析業務をしている。 役員の兼任 1名

(注)1. 特定子会社である。なお債務超過会社であり、債務超過額は106百万円である。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事	390 [ 31 ]
建設コンサル・地質調査等	15 [ 19 ]
合計	405 [ 50 ]

(注) 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

## (2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374 [ 43 ]	42.4	17.4	5,311,540

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事	359 [ 24 ]
建設コンサル・地質調査等	15 [ 19 ]
合計	374 [ 43 ]

(注)1. 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はない。

また、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が打ち出した積極的な経済・金融政策を背景に円高の是正と株価の上昇により、輸出企業を中心に緩やかに収益の改善が見られ、景気は持ち直しの兆しが見えてきた。

建設業界においては、復興事業の本格化、補正予算の執行等の政府関連投資は、堅調に推移し、加えて2020年のオリンピック開催地が東京に決定したことも業界にとって明るいニュースとなった。しかし、収益環境については、受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により依然として厳しい状況で推移した。

このような状況下、当社グループにおいては、新中期3ヵ年計画（平成24年3月期～平成26年3月期）に基づいて、具体的施策「選択と集中による受注拡大」、「収益力の向上」、「事業領域の拡大」により目標達成に向けて取り組んできた。その結果、米国現地法人が大幅赤字となったものの、グループ全体としては受注が大幅に増えたことから、売上・利益面でも増収増益となった。

当連結会計年度の業績については、東日本大震災復興関連工事ならびに首都圏を中心とした都市整備事業を中心に取り組んできた結果、受注高が「法面保護工事」が27億76百万円（前期比2.3%増）、「アンカー工事」が38億79百万円（前期比62.0%増）、「重機工事」が45億88百万円（前期比37.3%増）、「注入工事」が45億74百万円（前期比33.5%増）で、全体として前期比42億75百万円（24.1%）増の219億56百万円となった。

売上高は、受注同様に全体として前期比34億57百万円（20.2%）増の205億63百万円となった。その主な内容は、「法面保護工事」が29億63百万円（前期比2.1%増）、「アンカー工事」が30億32百万円（前期比58.7%増）、「重機工事」が43億34百万円（前期比34.6%増）、「注入工事」が44億11百万円（前期比37.7%増）となっている。

収益面に関しては、公共投資の増加により、期初計画は上回ったものの、不採算による赤字額が前期比95百万円の増加となった。また、米国現地法人は受注不振から前期に引き続き大幅赤字となった。その結果、営業利益は1億34百万円（前期は3億76百万円の営業損失）にとどまることになった。経常損益については、為替差益2億50百万円の計上による営業外収益の増により、5億69百万円の経常利益（前期は1億33百万円の経常利益）となった。当期純利益については、個別業績では80百万円の当期純損失となり、連結業績では81百万円の当期純利益（前期は13百万円の当期純利益）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設工事）	売上高は192億63百万円、営業損失は60百万円となった。
（建設コンサル・地質調査等）	売上高は13億00百万円、営業利益は1億95百万円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ25億19百万円の減少となり、25億31百万円となった。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、20億45百万円の支出(前期は5億57百万円の収入)となった。

これは、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローが9億85百万円の収入(前期は8億38百万円の支出)となったこと、他方、売上債権の増加によるキャッシュ・フローが33億17百万円の支出(前期は9億57百万円の収入)となったこと、未成工事支出金に係るキャッシュ・フローが3億21百万円の支出(前期は7億35百万円の収入)となったこと等が主な要因である。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億45百万円の支出(前期は1億92百万円の支出)となった。

これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還によるキャッシュ・フローが合計で34億53百万円の収入となったこと(前期は65億52百万円の収入)と、有価証券及び投資有価証券の取得によるキャッシュ・フローが合計で26億80百万円の支出となったこと(前期は59億94百万円の支出)等が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億32百万円の支出(前期は1億41百万円の支出)となった。

これは、短期借入金に係るキャッシュ・フローが54百万円支出(前期は45百万円の収入)となったことその他、配当金支払額が86百万円(前期は85百万円)あったこと等が主な要因である。

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。以下、「2.生産・受注及び販売の状況、第3 設備の状況」の金額についても同様である。



## 2【生産・受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	
建設工事	16,907		20,640	(22.0%増)
建設コンサル・地質調査等	773		1,316	(70.1%増)
合計	17,681		21,956	(24.1%増)

## (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	
建設工事	16,391		19,262	(17.5%増)
建設コンサル・地質調査等	714		1,301	(82.0%増)
合計	17,106		20,563	(20.2%増)

- (注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
2. 受注実績、売上実績とも「建設コンサル・地質調査等」には、前連結会計年度に不動産の賃貸収入として183百万円、当連結会計年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として241百万円がそれぞれ含まれている。  
3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

## (1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	1,795	2,711	4,507	2,902	1,604
ダム基礎工事	487	1,790	2,278	1,622	655
アンカー工事	921	2,394	3,316	1,910	1,405
重機工事	476	1,986	2,462	1,789	673
注入工事	2,073	3,426	5,500	3,203	2,297
維持修繕工事	203	628	832	743	88
環境保全工事	711	522	1,233	1,142	91
その他土木工事	776	2,091	2,867	1,646	1,221
建設コンサル・地質調査	210	773	983	714	268
計	7,655	16,326	23,982	15,676	8,305

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	1,604	2,776	4,381	2,963	1,417
ダム基礎工事	655	576	1,231	803	428
アンカー工事	1,405	3,879	5,285	3,032	2,252
重機工事	673	3,051	3,724	3,139	585
注入工事	2,297	4,574	6,872	4,411	2,460
維持修繕工事	88	833	922	763	158
環境保全工事	91	651	742	192	550
その他土木工事	1,221	2,758	3,979	2,760	1,219
建設コンサル・地質調査	268	1,316	1,585	1,301	283
計	8,305	20,419	28,724	19,368	9,356

(注) 1. 賃貸収入等工事以外の売上は、「建設コンサル・地質調査」に含めている。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。

3. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

4. 「その他土木工事」は、一般土木工事、土留工事、推進工事、建築および造成地の基礎杭工事ならびに地すべりの防止および災害復旧工事等である。

5. 「注入工事」は、地盤補強・止水のための都市部における薬液注入工事、老朽溜池、トンネル裏込、管路・水路の充填・閉塞のグラウト工事等である。

6. 「建設コンサル・地質調査」の[当期受注工事高][計][当期完成工事高]のそれぞれの欄には前事業年度に不動産の賃貸収入額として183百万円、当事業年度に不動産の賃貸収入額および植物工場売上として241百万円がそれぞれ含まれている。

## (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	88.4	11.6	100
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	87.2	12.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	法面保護工事	2,465	437	2,902
	ダム基礎工事	1,550	72	1,622
	アンカー工事	1,617	293	1,910
	重機工事	828	961	1,789
	注入工事	992	2,211	3,203
	維持修繕工事	516	227	743
	環境保全工事	587	555	1,142
	その他土木工事	1,221	424	1,646
	建設コンサル・地質調査	485	228	714
	計	10,265	5,411	15,676
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	法面保護工事	2,510	453	2,963
	ダム基礎工事	803	-	803
	アンカー工事	2,359	673	3,032
	重機工事	1,305	1,833	3,139
	注入工事	1,794	2,616	4,411
	維持修繕工事	642	120	763
	環境保全工事	92	99	192
	その他土木工事	2,261	498	2,760
	建設コンサル・地質調査	944	357	1,301
	計	12,713	6,654	19,368

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 区分の建設コンサル・地質調査欄の民間には、前事業年度に不動産の賃貸収入として183百万円、当事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として241百万円がそれぞれ含まれている。

3. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

清水建設(株) : K K - 使用済燃料容器保管建屋増設工事および関連除去工事

西松・佐藤・東急特定建設工事共同企業体 : 胆沢ダム洪水吐打設(第2期)工事右岸上流法面对策工(法粹工、ロックボルト、アンカー工)

清水建設(株) : 大手町二次再開発A工区地下解体に伴う除去式アンカー工事

三井住友建設(株) : 東九州自動車道都農インターチェンジ工事

(株)安藤・間 : 原町火力発電所災害復旧工事

## 当事業年度の完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

西松・岩田地崎特定建設共同企業体	: 樺戸(二期)農業水利事業徳富ダム第6期建設工事
西松・岩田地崎特定建設共同企業体	: 樺戸(二期)農業水利事業徳富ダム第7期建設工事
大成・戸田・京成建設共同企業体	: 東京外かく環状道路(千葉県区間)建設に伴う 京成電鉄本線(18K156m付近)との交差部に係る第 一工区に伴うDCI多点注入
清水・東急建設共同企業体	: 高島トンネル補強工事
鹿島・フジタ・株木建設工事共同企業体	: 徳之島ダム建設工事のうち洪水吐下流取付水路(ロックポ ルト工)

## 4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

## (4) 次期繰越工事高(平成26年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
法面保護工事	1,196	220	1,417
ダム基礎工事	428	-	428
アンカー工事	1,505	747	2,252
重機工事	309	275	585
注入工事	876	1,584	2,460
維持修繕工事	147	11	158
環境保全工事	289	260	550
その他土木工事	1,001	217	1,219
建設コンサル・地質調査	258	25	283
計	6,013	3,342	9,356

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 次期繰越工事のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりである。

青山機工(株)	: 浜岡防波壁設置工事(東工区)5号特殊 部地盤改良	平成26年12月完成予定
清水建設・前田建設工業・東洋建設 JV	: 東京外環自動車道大和田工事に伴う軟弱 地盤処理工	平成28年3月完成予定
清水・京成・東急建設共同企業体	: 東京外かく環状道路(千葉県区間)建設 に伴う京成電鉄本線(18K156m付 近)との交差部に伴うDCI多点注入	平成26年7月完成予定
戸田建設(株)	: (仮称)大手町一丁目第3地区第一種市 街地再開発事業新築工事に伴う除去式ア ンカー工	平成27年5月完成予定
鉄建建設(株)	: 千葉駅改良・駅ビル建替工事他	平成26年7月完成予定

### 3【対処すべき課題】

当社グループにおいては、平成23年5月に策定した中期3ヵ年計画（平成24年3月期～平成26年3月期）に基づいて、目標達成に向けて取り組んできた結果、グループ全体としては受注が大幅に増えたことから、売上・利益面でも増収増益となった。

今後の見通しについては、東日本大震災の復興事業や国土強靱化計画、東京オリンピック特需など受注状況は明るい兆しが見えてきているが、収益環境については、受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により依然として厳しい状況にある。

このような厳しい収益環境の中、平成26年5月に新たに策定した中期経営計画（2014年度～2016年度）に従い、米国現地法人JAFEC USAを含めたグループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存である。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1)法的規制に関するリスク

当社グループの事業は、売上高の約7割（平成26年3月期66.9%）が公共工事である。公共工事への参加を希望する場合は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の提出と厳格な入札執行が要求されており、これらの手続きにおいて虚偽の申請や不正な入札行為を行った場合は、建設業許可の取消し、営業の停止や指名停止の処分が科せられ、当社グループの経営計画に多大な影響を及ぼすことになる。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請

公共工事の入札参加を希望する場合は、経営事項審査の総合評価値通知書を添付のうえ、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書を関係省庁に提出し、認定を得なければならない。

この際、経営事項審査申請内容に虚偽の記載があった場合は、行政処分（建設業許可の取消し、営業の停止）や指名停止処分が科せられる。また、一般競争（指名競争）参加資格審査申請においても、虚偽の記載等があった場合は、競争参加資格の認定は受けられず、認定後に発覚した場合には取消されることがある。

入札行為

独占禁止法違反や官製談合等の不正な入札行為を行った場合は、公正取引委員会から排除勧告が行われる。排除勧告を受けた場合は、営業禁止や営業停止の行政処分の他、国および地方自治体から指名停止の処分が科せられる。

#### (2)公共工事依存に関するリスク

当社グループは、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社グループの業績は、国および地方自治体の財政事情に左右される公共投資の規模に大きな影響を受ける。公共投資が削減された場合、さらに同業他社との過当な価格競争が余儀なくされ、その結果、当社グループの受注高、売上高、利益が減少するリスクがある。

#### (3)技術水準維持に関するリスク

当社グループは、常に仕事の量と質に見合った組織と人員体制を指向していく必要がある。このような中で、技術水準を維持するためには、職員一人一人に高い技能、技術力および管理能力が求められる。特に工物品質の保持とオリジナル工法の技術力の向上と維持は、当社グループにとって重要な課題であり、業績に大きな影響を及ぼすので、これまで取り組んできた直営施工体制の拡充を図ることが重要と考えている。

#### (4)貸倒リスク

当社グループは、売上高の約9割（平成26年3月期87.1%）が下請工事であるため、公共工事が縮小された場合にともなう競争激化や、金融機関の不良債権処理圧力等の影響を受けた発注ゼネコン（地場ゼネコン含む）の倒産による貸倒リスクがある。

#### (5)海外事業リスク

当社グループは今後の海外工事への参入を図るため、その拠点として米国に子会社を設立している。今後、海外市場において予想を超えた為替相場の変動や海外工事を行う国の政治、経済、法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

平成25年9月6日開催の取締役会において、本社機能の拡充、生産物の効率化、オフィス環境の向上を目的として、東京本社の新社屋取得を決議し、平成25年9月26日付で売買契約を締結した。

新社屋、移転についての概要は下記のとおりである。

所在地	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目1番12号
土地建物概要	土地面積 487.27㎡ 建物 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建 延床面積 2,688.31㎡
移転日	平成26年7月を予定

## 6【研究開発活動】

(建設工事)

当社グループは、ものづくりの施工技術を提供する専門業者として、建設基礎技術・独自施工技術の生産性向上や品質確保に重点を置き、研究開発を実施している。

また、人と環境の共生をめざし、顧客のニーズに即応したテーマと、これからのシーズを狙ったテーマを選別し、大学・公的機関、民間企業、あるいは海外企業等との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は29百万円であり、これらの研究開発の概要は以下のとおりである。

### (1) 注入技術向上化の研究

超多点注入工法及びDCI多点注入工法に関し、施工品質の向上とさらなるコスト削減を目標に、懸濁型薬液にも適用可能な注入ノズル・多連ポンプシステム等の開発を行っている。施工現場における試験施工・事後調査等に基づき、溶液型薬液と懸濁型薬液の両方に適用できる注入細管・注入ノズルの実用化に目処をつけ、多連ポンプの吐出能力向上を図っている。

### (2) 高速・高精度削孔技術の開発

当社の保有する効率的な削孔技術と海外の位置探知技術を組合せた新しい視点からなる削孔システムの開発を目標とし、削孔性能の実証試験・削孔ツール類の開発改良を実施している。削孔延長100mで±25cmの削孔精度、ウォーターハンマーを利用した単管削孔で150m/6時間の高速削孔を確認しており、削孔速度・削孔精度のさらなる向上を目標に、削孔機械・削孔ツール類の改良を行っている。

### (3) 環境配慮型法面保護工の開発

簡易軽量の法枠材とプラスチック受圧板の組合せによる、抑止力導入可能な緑化基礎工の開発を目標とし、枠材および交点パネルの模型実験・耐荷性能実験を行っている。法枠材は植物生育を阻害しないよう竹繊維混入生分解性プラスチックを採用し、交点受圧板にはリサイクルプラスチックを利用してあり、全面緑化が可能で環境負荷軽減に貢献できる法面保護工の開発を目指している。

### (4) 地盤補強技術の開発

盛土法面や既設構造物近傍の地山補強に着目し、施工時の地山の緩みを抑えながら孔壁を安定させる無排土削孔工法を開発し、斜面補強工への適用、小規模構造物等の基礎杭への適用を目指して、打設試験・支持力確認試験を実施している。

### (5) 独自技術の改良・改善

市場ニーズに応じた競争力を維持するため、アンカーおよびマイクロパイルの施工コストの縮減、トンネル注入用ツールの耐久性向上について施工機械の改良、ツールの改良の確認試験を行い、独自技術の確立を行っている。

### (6) 動的注入技術の高度化に関する研究

ダム基礎処理・岩盤地下貯槽施設を主な対象として開発した動的グラウチング工法の施工技術の高度化(高圧、低流量管理)および適用分野の拡大に関する研究を行う。懸濁型注入材に一定のパルスを与えることによる粘性抵抗の低下、流動性の向上と粒子揺動による目詰まりの抑制効果に着目し、水路トンネルの空洞充填、超微粒子セメントを利用した液状化対策工事への利用拡大を検討している。

(7) 地下空間における大口径削孔技術の開発

狭隘な地下空間における岩盤の大口径削孔技術について、当社の保有するトンネル補助工法施工機械並びに大口径削孔機械のノウハウを生かした効率的かつ高品質な削孔を行うための試験施工を実施している。将来的な深地層における高レベル放射性廃棄物の最終処分建設などへの利用を想定し、地下空間への搬入や組立性の検証も行っている。

(8) 工業所有権関係

当事業年度末における保有特許数は66件、出願中の件数11件、保有実用新案件数は0件であった。また、現業に係わる施工実施権は70件を保有している。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(建設コンサル・地質調査等)

研究開発活動は特段行われていない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

なお、当社グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針は以下のとおりである。

#### 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分の成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。工事進行基準においては、決算期末に工事進行程度及び工事損益を見積って工事収益を計上するため、法令の制定・改廃、経済事情の激変、物価・賃金の変動などの要因により、見積りを変更する必要がある場合には、工事損益に影響を与える可能性がある。

#### 貸倒引当金

当社グループは、貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討の上、一定の基準に基づき貸倒懸念先または要注意先に区分し、それぞれの区分に応じた必要額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については財政状態等支払能力について一定の基準により引当区分について毎期見直しを行っている。

#### 繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上している。

将来の税金の回収予想額は、当社グループの将来の課税所得の見込み額に基づき算出され、十分な回収可能性があると考えているが、将来の課税見込み額の変化により繰延税金資産を取崩さなければならない可能性がある。

#### 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

なお、当該引当金額は、当連結会計年度末直近の実行予算により見積って計上していることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合がある。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、東日本大震災復興関連工事ならびに首都圏を中心とした都市整備事業を中心に取り組んできた。その結果、当期受注高は219億56百万円（前期比24.1%増）となり、売上高については、受注同様に205億63百万円（前期比20.2%増）となった。

また、収益面では、公共投資の増加により、期初計画を上回ったものの、不採算による赤字額が前期比95百万円の増加となった。また、米国現地法人は受注不振から前期に引き続き大幅赤字となった。その結果、営業利益は1億34百万円（前期は3億76百万円の営業損失）にとどまることになった。経常損益については、為替差益2億50百万円の計上による営業外収益の増により、5億69百万円の経常利益（前期は1億33百万円の経常利益）となった。当期純利益については、個別業績では80百万円の当期純損失となり、連結業績では81百万円の当期純利益（前期は13百万円の当期純利益）となった。

なお、受注高、売上高のセグメント別内訳は、第2（事業の状況）2（生産・受注及び販売の状況）に記載のとおりである。



(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、今後持続的に成長できる会社グループとして生き残っていくために、中長期的には、収益力の確保、技術力の向上と技術の継承、防災・減災工事、老朽化対策工事への取り組み強化を図り、数値目標達成の為、全社を挙げて最大限の業績の進展に努めていく。

目標と重点施策

(a) 選択と集中による安定した収益力の確保

- ・技術に基いた受注・施工により、不採算工事の撲滅を図る。
- ・総合力を発揮できる機能とするため、本社の統制力を強化し、選択と集中を可能にする。

(b) 技術力の向上と技術の継承

- ・研修・専門部会活動を推進し、社員の能力向上と技術の継承を図る。
- ・独自工法（BG、超多点注入等）の施工体制を拡充し、対応力の強化を図る。
- ・打ち合せ簿を活用し、顧客のニーズを把握し社員相互の認識を同じとする。
- ・グループ内で人事交流を行い、社員相互の経験を高める。

(c) 防災・減災工事、維持・修繕工事への取り組み強化

- ・維持、修繕工事に対する事業化項目の絞り込みと関連する技術の標準化を図る。
- ・防災・減災工事に有効な保有技術を再評価、位置付けを行い備える。
- ・協力会社との信頼関係を強化し、安定した施工対応力を提供する。

数値目標（平成27年3月期）

受注高	21,000百万円
売上高	20,000百万円
売上総利益	2,251百万円
営業利益	80百万円
経常利益	170百万円

(4)経営戦略の現状と見通し

今後の見通しについては、東日本大震災の復興事業や国土強靱化計画、東京オリンピック特需など受注状況は明るい兆しが見えてきている。また前期大幅赤字となった米国現地法人は昨年末にニューオーリンズ（ルイジアナ州）で3億90百万円の工事を受注し本格着工にかかり幸先良いスタートを切っており期待できる状況にある。しかしながら、その一方で労働者不足や資材価格の高騰により、受注環境や収益環境は依然として厳しい状況が続くものと思われる。

このような厳しい収益環境の中、新たに作成した中期経営計画（2014年度～2016年度）に従い、米国現地法人JAFEC USAを含めたグループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存である。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

[（注）「事業の状況」に記載した金額には消費税等は含まれていない。]

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

施工体制および管理部門の強化拡充を図るため、必要な設備投資を実施している。

当連結会計年度の設備投資の総額は18億5百万円であり、この内訳は、新東京本社ビル用地6億円、社屋5億34百万円の取得と、主要な機械装置として大口径削孔機BG-30の1億30百万円の購入である。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	統括業務事務 所	29	-	165 (615.73)	72	267	12
研修センター (兵庫県宍粟市山崎町)	研修施設	93	-	33 (1,979.59)	2	128	0
東京本社、東京支社、首 都圏支店 (東京都渋谷区桜丘)	統括業務事務 所・事務所	174	0	716 (840.95)	5	896	74
新東京本社、東京支社、 首都圏支店 (東京都渋谷区幡ヶ谷) 7月移転予定	統括業務事務 所・事務所	534	-	600 (487.27)	-	1,134	-
札幌支店 (札幌市中央区)	事務所	-	-	- (-)	0	0	36
東北支店 (仙台市若林区)	事務所	-	-	- (-)	0	0	19
北関東営業所 (群馬県前橋市)	事務所	69	-	46 (662.71)	3	119	12
中部支店 (名古屋市北区)	事務所	0	0	- (-)	0	0	21
新潟営業所 (新潟県新潟市)	事務所・倉 庫・寮	46	-	103 (1,408.02)	0	149	7
関西支店 (大阪市北区)	事務所	0	-	- (-)	1	1	19
九州支店 (福岡市南区)	事務所・寮	55	0	180 (1,464.17)	0	236	26
機材センター及び工場	機械工場	170	1,002	501 (42,741.85)	31	1,706	28
植物工場 (群馬県吾妻郡)	植物工場	193	-	-	8	202	2
その他営業所等15カ所	事務所	17	0	4 (74.91)	0	22	118

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具および備品で建設仮勘定は含まれていない。

2. 提出会社は建設工事の他に建設コンサル・地質調査等を営んでいるが、大半の設備は建設工事または共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 支店および営業所の建物で賃借中の面積は1,833.729㎡であり、本社、東京本社、新潟営業所の建物で賃貸中の面積は3,036.720㎡である。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備 考
車輛運搬具	194台	1～5年間	42	所有権移転外 ファイナンス・リース
その他パソコン等備品	110台	1～7年間	8	所有権移転外 ファイナンス・リース

## (2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	備品	合計	
株式会社 オーケーソイル (東京都足立区)	建設工事	54	72	286 (1,189.15)	1	414	21

(注) 1. 建物で賃貸中の面積は207.880㎡である。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備考
車輛運搬具	13台	2～5年間	4	所有権移転外 ファイナンス・リース
機械装置	1台	3年間	1	所有権移転外 ファイナンス・リース
システムサーバ等備品	2台	5年間	0	所有権移転外 ファイナンス・リース

## (3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	備品	合計	
JAFEC USA, Inc. (米国カリフォルニア州サンノゼ市)	建設工事	-	142	- (-)	-	142	10

(注) 1. 建物で賃借中の面積は405㎡である。

2. 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備考
機械装置	3台	5年間	13	所有権移転 ファイナンス・リース

## 3【設備の新設、除却等の計画】

(建設工事)

施工能力の拡充強化等にもない、機械設備などの拡充更新を推進しつつある。

なお、当期末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
日本基礎技術(株) 東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷)	新東京本社ビル移転に 伴う改築工事	293	10	自己資金	平成26年7月 移転予定
日本基礎技術(株) 東日本機材センター (群馬県邑楽郡明和町)	機械装置(BG-28)	70	-	自己資金	平成26年6月 購入予定

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

(建設コンサル・地質調査等)

重要な設備の新設および除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	30,846,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	30,846,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月25日 (注)	396,600	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(注) 自己株式の消却による減少である。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	34	170	56	4	8,507	8,801	
所有株式数 (単元)	-	59,138	3,214	61,528	16,919	13	166,640	307,452	101,200
所有株式数の 割合(%)	-	19.24	1.05	20.01	5.50	0.0	54.20	100	

(注) 1. 自己株式2,277,622株は、「個人その他」に22,776単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元及び1株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本基礎技術株式会社	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	2,277	7.38
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	1,780	5.77
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,032	3.34
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	783	2.53
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	771	2.50
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	746	2.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	616	1.99
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	604	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	547	1.77
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET . NY . NY 10013 . USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	513	1.66
計	-	9,672	31.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,277,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,467,600	284,676	同上
単元未満株式	普通株式 101,200	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,676	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区松ヶ枝町 6番22号	2,277,600	-	2,277,600	7.3
計	-	2,277,600	-	2,277,600	7.3

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項なし。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項なし。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	960	334,821
当期間における取得自己株式	11	3,608

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,277,622		2,277,633	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分については、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的に利益配分を行うことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記基本方針に基づき当期は、期初公表どおり年間1株につき3.0円を実施した。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	85	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	265	384	392	370	516
最低(円)	176	156	219	236	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	439	419	393	391	347	351
最低(円)	363	367	328	338	296	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	-	中原 巖	昭和26年9月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社重機事業本部技術部長 平成12年10月 当社執行役員 平成14年4月 当社東京支店長 平成14年10月 当社技術本部副本部長 平成16年4月 当社常務執行役員 技術本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社東京支社長 首都圏支店長 平成18年11月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成22年5月 株式会社オーケーソイル 代表取締役会長(現在) 平成23年4月 当社技術本部担当 平成24年2月 当社事務管理本部担当	平成25年 6月から 2年	114
取締役 常務執行役員	営業本部長	大江 信夫	昭和22年4月9日生	昭和46年4月 新技術開発株式会社入社 (昭和60年4月当社と合併) 平成7年4月 当社九州支店副支店長 平成10年7月 当社関東支店長 平成10年10月 当社名古屋支店長 平成12年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社営業本部営業部長 平成16年4月 当社執行役員 名古屋支店長 平成17年6月 当社取締役執行役員 営業本部副本部長 平成18年1月 当社取締役常務執行役員 営業本部長代行 平成18年4月 当社常務取締役 営業第一本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現在) 平成21年4月 当社営業本部長(現在)	平成25年 6月から 2年	46
取締役 執行役員	社長室事業企画室長	小坂 望	昭和34年2月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社東北支店工事部長 平成14年10月 当社札幌支店副支店長 平成16年4月 当社東北支店長 平成19年7月 当社執行役員 平成21年4月 当社東京支社長 平成21年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成22年4月 当社首都圏支店長 平成24年1月 JAFEC USA, Inc.代表取締役社長 (現在) 平成24年4月 当社社長室事業企画室長(現在)	平成25年 6月から 2年	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	技術本部長	岡 憲二郎	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 東洋建設株式会社入社 平成21年9月 当社入社 当社技術本部常勤顧問 平成22年4月 当社技術本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員 技術本部長(現在) 平成23年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成24年1月 JAFEC USA, Inc.取締役(現在)	平成25年 6月から 2年	20
取締役 執行役員	営業本部副本 部長 東京支社長	柏谷 英博	昭和30年11月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年4月 当社北関東支店工事部専門部長 平成8年4月 当社新潟支店副支店長 平成12年4月 当社北陸支店長 平成18年4月 当社中部支店長 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社営業本部副本部長(現在) 東京支社長(現在) 平成25年6月 当社取締役執行役員(現在)	平成25年 6月から 2年	12
取締役 執行役員	事務管理本部長	田中 邦彦	昭和35年11月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年4月 当社管理本部経理部副本部長 平成14年8月 当社事務管理本部総務部長 平成17年4月 当社東京支社事務管理部長 平成20年11月 当社技術本部品質保証部長 平成22年1月 当社事務管理本部副本部長 平成22年5月 株式会社オーケーソイル 社外取締役(現在) 平成23年4月 当社事務管理本部長(現在) 株式会社オリオン計測 社外取締役(現在) 平成23年7月 当社執行役員 平成24年1月 JAFEC USA, Inc.取締役(現在) 平成25年6月 当社取締役執行役員(現在)	平成25年 6月から 2年	13
取締役	-	潮田 盛雄	昭和8年10月21日生	昭和43年3月 株式会社アイ・エヌ・エー 新土木研究所入社 (現 株式会社クリアリア) 昭和46年12月 同社取締役 昭和54年7月 同社常務取締役 昭和58年4月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 河川事業本部長 平成10年6月 同社代表取締役社長 技術管理本部長 平成14年4月 同社相談役 平成17年6月 当社取締役(現在)	平成25年 6月から 2年	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)	-	大澤 一敬	昭和20年12月17日生	昭和56年1月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成10年6月 当社監査役(常勤) 平成12年6月 当社取締役 事務本部副本部長 平成12年8月 当社事務本部経理部長 平成13年4月 当社取締役執行役員 平成15年10月 当社常勤顧問 監査室付 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現在) 平成22年5月 株式会社オーケーソイル 社外監査役(現在)	平成23年 6月から 4年	29
監査役	-	厨川 道雄	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 通産省資源環境技術総合研究所入 所 平成3年3月 同公害資源研究所企画室長 平成10年3月 同資源環境技術総合研究所長 平成17年5月 独立行政法人産業技術総合研究所 研究顧問(地圏資源環境研究部門) 平成17年6月 株式会社つくば研究支援センター 常務取締役 平成21年6月 当社監査役(現在)	平成25年 6月から 4年	17
監査役	-	岡村 裕	昭和27年4月13日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行入行 (現 株式会社りそな銀行) 平成14年3月 同行梅田支店長 平成17年6月 同行専務執行役員 平成18年6月 同行代表取締役副社長兼執行役員 平成20年6月 りそな総合研究所株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役(現在) 平成24年6月 敷島印刷株式会社代表取締役社長 (現在)	平成23年 6月から 4年	8
監査役	-	相内 真一	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 大阪弁護士会登録 河合伸一法律事務所所属 昭和55年12月 船越 孜法律事務所所属 平成元年4月 磯川・相内法律事務所開設 平成8年4月 グローバル法律事務所に改称(現 在) 平成23年6月 当社監査役(現在)	平成23年 6月から 4年	8
計						351

- (注) 1. 取締役潮田盛雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。  
2. 監査役厨川道雄、岡村 裕及び相内真一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。  
執行役員は、営業本部営業部長三上 誠、三澤久詩(株式会社オーケーソイル出向)で構成されている。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針の実践を通じて継続的な企業価値の向上を図るためには、役割と責任の明確化による迅速な意思決定と、それを実現する強固な執行体制を構築することが重要と考えている。このため経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るため、平成12年6月より執行役員制度を導入している。また、平成14年6月には社外取締役の選任を行い、取締役会の本来の機能である経営方針および重要な業務執行の意思決定と、取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

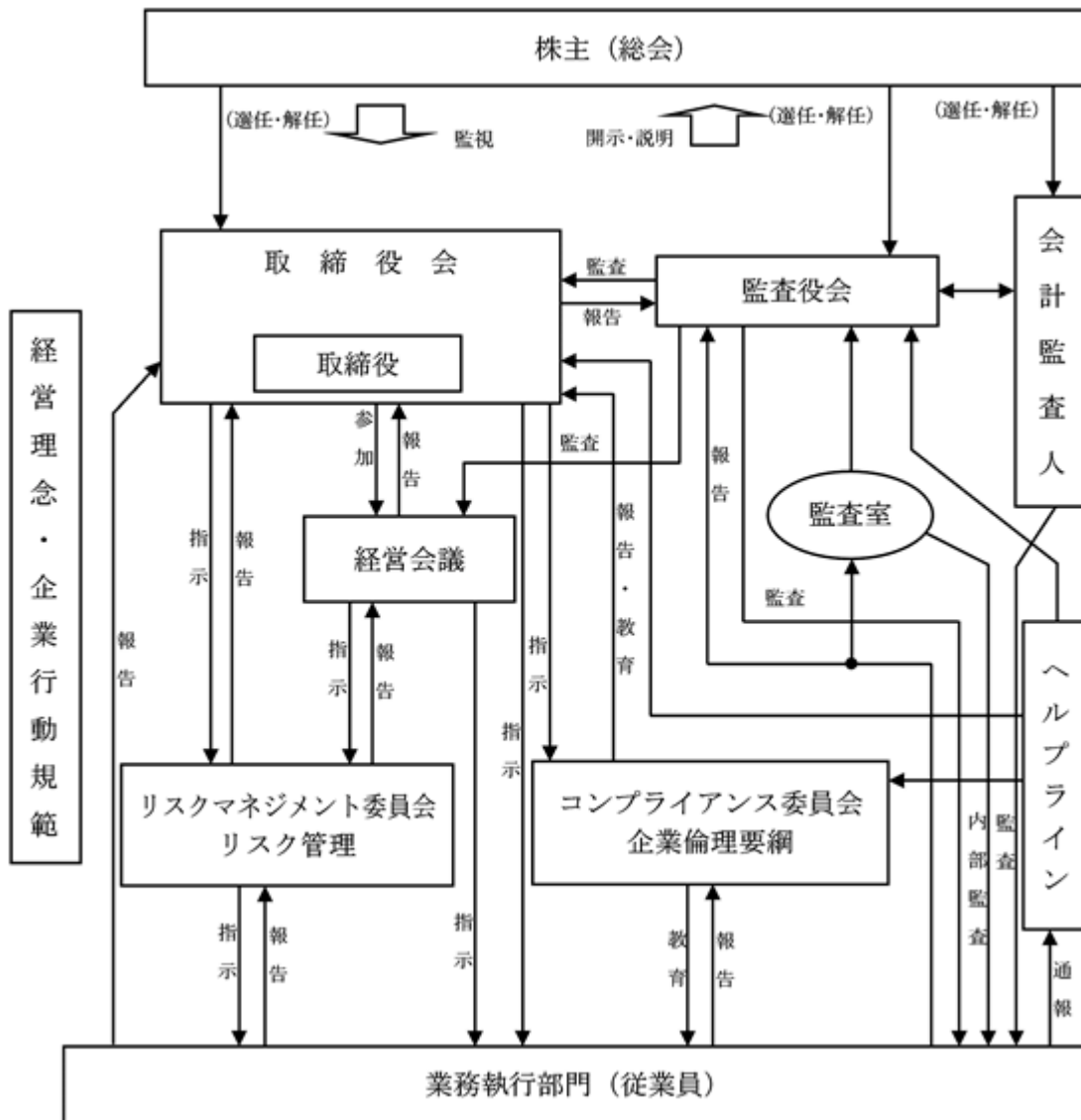
なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を設置している。

また、企業倫理や法令遵守を社内に浸透させ、未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため「コンプライアンス委員会」を設置し、その開催を通じて、企業行動全般についての法律面及び倫理面からのチェック徹底を図ることとしている。

また、全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、「リスクマネジメント委員会」を設置し、その運用において策定したリスクマネジメント基本規程に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を図りつつ、有事の際、迅速かつ適切に対応する為に危機管理基本規程を策定し、緊急時の対応を迅速に行える体制を整備している。

さらに、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生するのを未然に防ぐため、法令違反行為等反倫理的行為を発見した場合の社内情報提供制度（ヘルプライン制度）を設け、迅速かつ適確に経営者にリスク情報が伝達される仕組みの構築に努力している。

## 会社の機関・内部統制の関係図



## 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役7名で構成しており、迅速に経営判断できるよう適正人数で経営している。取締役会は、原則3ヶ月に1回開催することとし、その他必要の都度開催し、重要事項はすべて付議され業績の進捗についても議論し対策等を検討している。また、平成12年6月より執行役員制度を導入しており、経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図っている他、平成14年6月より、社外取締役の選任を行っており、取締役の本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と取締役会の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を取締役会の開催されない月については必ず開催し、経営環境の変化に迅速に対応と意思決定ができる体制となっている。

当社は、当社の企業規模や事業内容から、監査役設置会社形態が最適であると判断し、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現在の監査役制度を採用している。監査役会は監査体制の強化、充実を図るため監査役1名増員（平成21年6月26日開催の第56回定時株主総会決議）して4名で構成し、このうち3名は非常勤の社外監査役である。また、会計監査人である優成監査人による会計監査を受けている。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、建設業として業務全般にリスクが存在すること、またそのリスクを放置することが会社の信頼や経営に重大かつ深刻な影響をあたえる可能性が高いことを深く認識し、内在するリスクをどのように管理していくかを経営の最重要課題と受け止め、リスク管理体制の充実・強化に取り組んでいる。そのため、災害、事故、不祥事、コンプライアンス等各種リスクへの対応についての当社の諸規定に従い、それぞれの部署において、事故防止へのチェック・研修・訓練等リスクへの備えに努め、全社的な対応としては、経営会議を主体に対応する他、「中央安全衛生委員会」「投資保全委員会」「技術委員会」「施工委員会」「コンプライアンス委員会」「リスクマネジメント委員会」等各委員会並びにヘルプライン制度を設け、諸リスクへの迅速かつ適切な対応を行う事としている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、内部監査人3名が監査役と連携して適時監査役監査の補佐および特命による特別監査を必要に応じ行っている。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっている。さらに、監査役は、経営の意思決定と執行ならびにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。

また、当社監査役は、会計監査人と監査の計画や実施状況について、年初の監査計画策定時や四半期・期末決算時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換を随時行っている。

なお、常勤監査役大澤一徹は、当社の経理部に昭和56年1月1日から平成10年6月25日および平成12年8月1日から平成13年9月30日まで在籍し、通算18年8ヶ月にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事していた。また、社外監査役岡村 裕は、株式会社りそな銀行の代表取締役副社長およびりそな総合研究所株式会社の代表取締役社長を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものである。内部監査としては、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、各部門の業務状況について、監査計画に基づく定期監査の他適時特命による特別監査を必要に応じ実施している。また、監査役は経営の意思決定と執行並びにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。なお、監査の実施については、監査役監査基準を取り決め、これに準拠して監査を行っている。

会計監査の状況

当社は、優成監査法人を選任しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受け、監査計画に基づく現地支店への臨店監査も受けている。

また、社長との定期的な面談及び会計監査の総括として期末に、事務管理部門の本社責任者との間で監査報告会を実施している。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
加藤 善孝	優成監査法人	
本間 洋一	優成監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

区分	公認会計士	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	3名	10名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は潮田盛雄1名であり、同氏は、同業の経営者経験を持ち、業界に精通しており、当社の経営に対し有益な助言を受けられるものとして、社外取締役に適任であると考えている。また、同氏は、当社の主要株主ではなく、また、同氏の近親者に当社の業務執行者等はいない。その他、独立役員としての取引所が規定する項目に抵触するものはない。従って、同氏は一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない立場であり、当社の独立役員として適任であると判断し、同氏を独立役員に選任した。また、同氏が平成22年6月まで取締役を務めた株式会社阪神コンサルタントおよび過去に歴任された株式会社アイ・エヌ・エー（現 株式会社クレリア）と当社は取引関係はない。

また、社外監査役は3名で、厨川道雄は、研究機関等における専門的知識、経験等を備えている。同氏が、平成21年6月まで取締役を務めた株式会社つくば研究支援センターおよび過去に歴任された他の研究機関と当社との間に取引関係はない。岡村 裕は、株式会社りそな銀行の代表取締役副社長およびりそな総合研究所株式会社の代表取締役社長を歴任しており、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を備えている。なお、株式会社りそな銀行と当社は取引はあるが、特段重要な利害関係はない。また、同氏は敷島印刷株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との取引は僅少であることから特別な利害関係を生じさせる重要性はない。相内真一は弁護士であり、法律の専門家としての豊富な知見を備えている。なお、同氏が所属するグローバル法律事務所と当社との間に取引関係はない。このように社外監査役3名は、それぞれ豊富な知

識と経験を持っており、客観的な立場で適切な監査を行うことができ、当社の社外監査役として適任であると考えられる。

また、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については、特にさだめてはいないが、社外取締役または社外監査役を選任する際、当社を主要な取引先とする企業の業務執行者または当社の主要な取引先とする企業の業務執行者である者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者および当社から役員報酬以外に多額の金銭およびその他の財産を得ている者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者でないことを参考に選任している。

なお、当社と社外取締役潮田盛雄、社外監査役厨川道雄、岡村 裕および相内真一との間には、特別の利害関係はない。

また、当社は社外取締役潮田盛雄を独立役員に選任しており、この社外取締役が当社の経営に対し有益な助言をおこなうことによって経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性が確保できると同時に、取締役会の監督強化や経営監視機能の客観性・中立性が高まると判断している。監査役については4名で、このうち3名は社外監査役で非常勤である。監査役監査は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監査するとともに、経営に関する客観的な助言を行っている。

役員報酬の内容

区分	報酬支払額 (百万円)	種類別内訳(百万円)		人数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	128	92	36	6
監査役	10	10	-	1
社外役員	19	19	0	4
合計	158	121	37	11

(注) 1. 取締役への報酬支払額には、使用人兼務取締役(5名)の使用人給与相当額15百万円、使用人賞与相当額19百万円が含まれている。

2. 役員報酬額は次のとおりとしている。

取締役の報酬額 年額200百万円以内(うち社外取締役の報酬額は年額10百万円以内)

監査役の報酬額 年額40百万円以内

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決定する報酬総額の限度額内で、分掌業務、同業、同規模の他社との比較及び従業員給与との均衡等を考慮して、取締役会及び監査役間の協議により決定している。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためである。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めている。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めている。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

ハ. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定

する契約を締結することができる旨定款に定めている。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めている。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

## 二. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものである。



株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものである。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役潮田盛雄および社外監査役厨川道雄、岡村 裕、相内真一と、会社法第427条第1項ならびに当社定款第28条および第36条に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額である。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
40銘柄 2,247,434千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
扶桑薬品工業(株)	240,000	99,600	政策保有
(株)タクマ	167,000	91,683	政策保有
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	452,000	85,880	政策保有
(株)日阪製作所	94,000	83,002	政策保有
(株)りそなホールディングス	155,900	76,079	政策保有
(株)淀川製鋼所	213,000	74,976	政策保有
明星工業(株)	171,000	66,177	政策保有
丸全昭和運輸(株)	185,000	62,160	政策保有
野村ホールディングス(株)	100,000	57,700	政策保有
(株)間組	267,501	56,442	取引関係の円滑化
日工(株)	154,000	53,284	政策保有
大成建設(株)	205,004	53,096	取引関係の円滑化
(株)ケー・エフ・シー	75,000	50,850	政策保有
岡三ホールディングス(株)	50,000	44,200	取引関係の円滑化
新日本理化(株)	164,000	42,476	政策保有
日亜鋼業(株)	119,000	34,153	政策保有
大阪機工(株)	202,000	30,098	政策保有
日本管財(株)	19,400	29,100	政策保有
(株)オリバー	21,000	26,250	政策保有
三京化成(株)	106,000	23,532	政策保有
(株)アサヒベン	150,000	21,600	政策保有
極東開発工業(株)	17,193	16,952	政策保有
神島化学工業(株)	48,000	13,824	政策保有
愛眼(株)	41,400	13,330	政策保有
飛鳥建設(株)	90,225	9,293	取引関係の円滑化
(株)ミライトホールディングス	8,893	8,617	政策保有
東海リース(株)	43,560	8,537	取引関係の円滑化
佐田建設(株)	100,000	7,500	取引関係の円滑化
(株)奥村組	19,992	7,397	取引関係の円滑化
エスバック(株)	10,000	7,040	政策保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) タクマ	167,000	123,246	政策保有
(株) 安藤・間	272,905	105,614	取引関係の円滑化
大成建設(株)	215,858	99,510	取引関係の円滑化
(株) 日阪製作所	94,000	93,906	政策保有
(株) 淀川製鋼所	213,000	90,951	政策保有
(株) ほくほくフィナンシャルグループ	452,000	89,496	政策保有
扶桑薬品工業(株)	240,000	87,360	政策保有
明星工業(株)	171,000	78,318	政策保有
(株) リそなホールディングス	155,900	77,794	政策保有
新日本理化(株)	316,800	75,081	政策保有
日工(株)	154,000	74,074	政策保有
野村ホールディングス(株)	100,000	66,200	政策保有
(株) ケー・エフ・シー	75,000	64,875	政策保有
丸全昭和運輸(株)	185,000	64,380	政策保有
オカダアイヨン(株)	53,500	45,635	政策保有
岡三ホールディングス(株)	50,000	43,450	取引関係の円滑化
日本管財(株)	19,400	40,216	政策保有
日亜鋼業(株)	119,000	34,629	政策保有
大阪機工(株)	202,000	27,270	政策保有
極東開発工業(株)	17,193	25,600	政策保有
(株) オリバー	21,000	25,515	政策保有
三京化成(株)	106,000	24,486	政策保有
(株) アサヒベン	150,000	22,950	政策保有
神島化学工業(株)	48,000	21,456	政策保有
飛鳥建設(株)	98,884	15,129	取引関係の円滑化
佐田建設(株)	100,000	12,200	取引関係の円滑化
愛眼(株)	41,400	11,385	政策保有
(株) 奥村組	19,992	9,196	取引関係の円滑化
東海リース(株)	43,560	8,145	取引関係の円滑化
(株) ミライト・ホールディングス	8,893	8,039	政策保有

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当なし

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	23	-
連結子会社	-	-	1	-
計	23	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は策定していないが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3 7,437,822	3 5,662,558
受取手形	5, 6 1,324,040	5, 6 1,888,836
完成工事未収入金	3,771,580	6,551,725
有価証券	2,296,044	702,207
未成工事支出金	760,137	1,082,099
材料貯蔵品	75,714	78,715
繰延税金資産	69,701	86,342
その他	186,805	109,803
貸倒引当金	12,004	29,938
流動資産合計	15,909,841	16,132,350
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	4,624,710	5,156,919
減価償却累計額	3,326,133	3,389,476
建物・構築物(純額)	3 1,298,576	3 1,767,443
機械・運搬具	8,246,614	8,380,430
減価償却累計額	7,290,827	7,179,979
機械・運搬具(純額)	955,787	1,200,450
工具、器具及び備品	776,401	682,837
減価償却累計額	631,262	554,793
工具、器具及び備品(純額)	145,139	128,044
土地	2, 3 2,611,528	2, 3 3,179,777
建設仮勘定	43,695	104,375
有形固定資産合計	5,054,727	6,380,091
<b>無形固定資産</b>		
のれん	173,411	130,058
ソフトウェア	102,958	74,144
その他	49,281	44,912
無形固定資産合計	325,651	249,115
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,939,658	5,079,254
関係会社株式	1 14,477	1 14,477
長期貸付金	141,648	118,774
破産更生債権等	72,610	69,731
長期前払費用	7,794	6,099
繰延税金資産	292,019	201,113
長期預金	200,000	-
その他	550,488	435,103
貸倒引当金	69,157	66,415
投資その他の資産合計	6,149,539	5,858,139
固定資産合計	11,529,917	12,487,345
資産合計	27,439,759	28,619,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,216,189	6,256,813
工事未払金	1,290,362	1,935,613
リース債務	43,319	51,085
未払法人税等	85,509	273,566
未成工事受入金	280,877	327,143
賞与引当金	97,400	154,700
完成工事補償引当金	26,000	5,000
工事損失引当金	4,113,753	4,13,761
その他	3,681,420	3,636,000
流動負債合計	4,917,833	5,687,683
固定負債		
リース債務	66,905	223,400
退職給付引当金	618,175	-
退職給付に係る負債	-	624,121
再評価に係る繰延税金負債	2,144,483	2,144,483
その他	3,284,626	3,245,622
固定負債合計	1,114,190	1,237,628
負債合計	6,032,023	6,925,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,177,940	13,171,173
自己株式	885,567	885,902
株主資本合計	23,712,494	23,705,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,627	352,890
土地再評価差額金	2,2,318,125	2,2,315,444
為替換算調整勘定	64,260	45,960
退職給付に係る調整累計額	-	2,494
その他の包括利益累計額合計	2,304,759	2,011,008
純資産合計	21,407,735	21,694,385
負債純資産合計	27,439,759	28,619,696

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	17,106,622	20,563,693
売上原価		
完成工事原価	1 15,398,050	1 18,196,945
売上総利益		
完成工事総利益	1,708,571	2,366,748
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2 2,085,219	2 2,232,263
営業利益又は営業損失( )	376,648	134,484
営業外収益		
受取利息	60,289	61,403
受取配当金	26,540	48,785
為替差益	372,168	250,314
貸倒引当金戻入額	26,255	2,906
その他	49,249	80,506
営業外収益合計	534,503	443,916
営業外費用		
支払利息	7,610	4,254
固定資産除却損	9,456	1,002
支払手数料	2,251	1,818
その他	5,117	1,924
営業外費用合計	24,436	8,998
経常利益	133,418	569,402
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,542
固定資産売却益	4 3,664	-
受取補償金	9,090	-
その他	-	185
特別利益合計	12,754	2,727
特別損失		
投資有価証券評価損	2,988	7,824
関係会社株式評価損	7,472	-
投資有価証券売却損	38,776	49,100
減損損失	-	7 119,428
為替換算調整勘定取崩損	-	18,980
その他	-	5, 6 22,854
特別損失合計	49,237	218,188
税金等調整前当期純利益	96,936	353,941
法人税、住民税及び事業税	79,428	298,606
法人税等調整額	4,091	26,288
法人税等合計	83,520	272,317
少数株主損益調整前当期純利益	13,415	81,623
当期純利益	13,415	81,623

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,415	81,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,503	275,263
為替換算調整勘定	20,073	18,300
その他の包括利益合計	1 132,430	1 293,564
包括利益	145,845	375,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,845	375,187
少数株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,250,235	885,399	23,784,958
当期変動額					
剰余金の配当			85,711		85,711
当期純利益			13,415		13,415
自己株式の取得				168	168
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	72,295	168	72,463
当期末残高	5,907,978	5,512,143	13,177,940	885,567	23,712,494

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,876	2,318,125	44,187	-	2,437,189	21,347,769
当期変動額						
剰余金の配当						85,711
当期純利益						13,415
自己株式の取得						168
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,503	-	20,073	-	132,430	132,430
当期変動額合計	152,503	-	20,073	-	132,430	59,966
当期末残高	77,627	2,318,125	64,260	-	2,304,759	21,407,735

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,177,940	885,567	23,712,494
当期変動額					
剰余金の配当			85,709		85,709
当期純利益			81,623		81,623
自己株式の取得				334	334
土地再評価差額金の取崩			2,681		2,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,767	334	7,101
当期末残高	5,907,978	5,512,143	13,171,173	885,902	23,705,393

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	77,627	2,318,125	64,260	-	2,304,759	21,407,735
当期変動額						
剰余金の配当						85,709
当期純利益						81,623
自己株式の取得						334
土地再評価差額金の取崩						2,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,263	2,681	18,300	2,494	293,751	293,751
当期変動額合計	275,263	2,681	18,300	2,494	293,751	286,649
当期末残高	352,890	2,315,444	45,960	2,494	2,011,008	21,694,385

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	96,936	353,941
減価償却費	385,061	471,120
減損損失	-	119,428
のれん償却額	43,352	43,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	50,944	15,192
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,468	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,091
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,000	21,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	86,109	110,601
賞与引当金の増減額(は減少)	70,700	57,300
受取利息及び受取配当金	86,829	110,189
支払利息	7,802	4,739
為替差損益(は益)	340,444	173,700
投資有価証券売却損益(は益)	38,776	2,542
投資有価証券評価損益(は益)	2,988	7,824
関係会社株式評価損	7,472	-
複合金融商品売却損益(は益)	-	49,100
複合金融商品評価損益(は益)	19,108	9,983
有形固定資産売却損益(は益)	2,119	8,117
固定資産除却損	9,456	20,463
売上債権の増減額(は増加)	957,945	3,317,483
未成工事支出金の増減額(は増加)	735,975	321,450
たな卸資産の増減額(は増加)	3,684	1,567
仕入債務の増減額(は減少)	838,924	985,975
未成工事受入金の増減額(は減少)	836,083	46,265
その他	353,587	17,789
小計	594,926	1,917,629
法人税等の支払額	37,070	127,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,855	2,045,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,945,404	3,331,211
定期預金の払戻による収入	2,727,111	3,784,333
有価証券の取得による支出	3,500,912	1,801,300
有価証券の売却及び償還による収入	5,200,000	3,100,210
保険積立金の解約による収入	-	99,995
有形固定資産の取得による支出	632,094	1,794,352
有形固定資産の売却による収入	15,195	79,722
無形固定資産の取得による支出	9,348	-
投資有価証券の取得による支出	2,493,421	879,339
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,352,970	353,200
貸付けによる支出	14,700	12,570
貸付金の回収による収入	24,085	35,444
利息及び配当金の受取額	83,900	105,593
その他	130	14,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,489	245,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	45,090	54,787
長期借入金の返済による支出	48,655	38,326
リース債務の返済による支出	41,624	46,746
自己株式の取得による支出	168	334
配当金の支払額	85,711	86,132
利息の支払額	10,246	5,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,316	232,112
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,344	2,837
現金及び現金同等物の期首残高	4,824,894	5,051,287
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,051,287	1 2,531,346

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数2社

連結子会社の名称

JAFEC USA, Inc.

株式会社オーケーソイル

また、OK SOIL USA, Inc.は清算終了により、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項なし。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社 日本施設管理株式会社

株式会社ピー・シー・フレーム

株式会社オリオン計測

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJAFEC USA, Inc.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ.時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

ロ.時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 22年~50年

機械装置 5年~7年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、7,754,737千円である。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方法によっている。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に係る会計処理の方法 )

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度においては、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が624,121千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が2,494千円減少している。

( 未適用の会計基準等 )

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用を予定している。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

## 1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	14,477千円	14,477千円

## 2 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	52,598千円	50,221千円
土地	286,685	286,685
現金預金	258,317	380,252
計	597,601	717,159

担保付債務は、次のとおりである。この他、連結子会社の支払承諾に対して、上記資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金(長期借入金からの振替分)	35,600千円	26,924千円
長期借入金	101,527	74,569

## 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	-千円	18,807千円

## 5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	89,270千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	73,943千円	29,714千円

## 6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	58,490千円	-千円
支払手形	531,582	-
営業外支払手形(流動負債その他)	29,592	-



## (連結損益計算書関係)

## 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	98,091千円	13,761千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	733,320千円	762,867千円
通信交通費	223,465	211,046
貸倒引当金繰入額	300	18,051
賞与引当金繰入額	36,098	51,293
退職給付費用	36,536	70,608

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	44,482千円	29,546千円

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	161 千円	- 千円
土地	3,503	-
計	3,664	-

## 5 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	- 千円	202 千円
土地	-	-
計	-	202

## 6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械・運搬具	- 千円	12,614 千円
工具器具・備品	-	3,034
材料貯蔵品	-	4,814
計	-	20,463

7 減損損失

前連結会計年度において、該当事項なし。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	JAFEC USA, Inc. (米国カリフォルニア州)	機械・運搬具	73,898
		工具,器具及び備品	1,920
		建設仮勘定	25,821
		ソフトウェア	13,088
		計	114,728
遊休資産	東日本機材センター	機械装置	4,699
		計	4,699
合計			119,428

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っている。

JAFEC USA, Inc.において、事業用資産の収益性の低下等により上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114,728千円)として特別損失に計上している。また、遊休資産のうち、市場価額が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,699千円)として特別損失を計上している。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額を基に算定している。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しているが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としている。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	256,869千円	322,703千円
組替調整額	38,776	54,382
税効果調整前	218,093	377,085
税効果額	65,589	101,821
その他有価証券評価差額金	152,503	275,263
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,073	679
組替調整額	-	18,980
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	20,073	18,300
その他の包括利益合計	132,430	293,564

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	-	-	30,846,400
合計	30,846,400	-	-	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	2,276,056	606	-	2,276,662
合計	2,276,056	606	-	2,276,662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加606株は、単元未満株式の買取による増加606株である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,711	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,709	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,846,400	-	-	30,846,400
合計	30,846,400	-	-	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	2,276,662	960	-	2,277,622
合計	2,276,662	960	-	2,277,622

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加960株は、単元未満株式の買取による増加960株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,709	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,706	利益剰余金	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,437,822千円	5,662,558千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,194,612千円	3,131,211千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	808,078千円	-千円
現金及び現金同等物	5,051,287千円	2,531,346千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	24,595千円	-千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

JAFEC USA, Inc. の機材装置である。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当社事業におけるコンピュータや情報通信設備などである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針である。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定している。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るため、利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券の株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価等を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、為替及び金利の変動によるリスクを有している。

デリバティブ取引の実行および管理は、社内規定に基づき決裁権限者の承認を受け厳格に行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	7,437,822	7,437,822	-
(2) 受取手形	1,324,040	1,324,040	-
(3) 完成工事未収入金	3,771,580	3,771,580	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	6,637,691	6,637,691	-
資産計	19,171,134	19,171,134	-
(1) 支払手形	2,169,189	2,169,189	-
(2) 工事未払金	1,290,362	1,290,362	-
負債計	3,459,551	3,459,551	-
デリバティブ取引	74,987	74,987	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

譲渡性預金、投資信託及び合同運用の金銭債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

デリバティブ取引については、連結貸借対照表上の投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	598,011
合 計	598,011

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金預金	7,430,568	-	-	-	-	-
受取手形	1,324,040	-	-	-	-	-
完成工事未収入金	3,771,580	-	-	-	-	-
債券(社債)	800,000	500,000	300,000	800,000	300,000	1,300,000
譲渡性預金	300,000	-	-	-	-	-
投資信託	1,208,078	-	-	49,975	-	-

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針である。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定している。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るため、利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券の株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価等を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、為替及び金利の変動によるリスクを有している。

デリバティブ取引の実行および管理は、社内規定に基づき決裁権限者の承認を受け厳格に行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	5,662,558	5,662,558	-
(2) 受取手形	1,888,836	1,888,836	-
(3) 完成工事未収入金	6,551,725	6,551,725	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,114,449	5,114,449	-
資産計	19,217,570	19,217,570	-
(1) 支払手形	2,560,813	2,560,813	-
(2) 工事未払金	1,935,613	1,935,613	-
負債計	4,496,427	4,496,427	-
デリバティブ取引	84,970	84,970	-



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

デリバティブ取引については、連結貸借対照表上の投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	667,011
合 計	667,011

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金預金	5,648,811	-	-	-	-	-
受取手形	1,888,836	-	-	-	-	-
完成工事未収入金	6,551,725	-	-	-	-	-
債券(社債)	700,000	200,000	800,000	300,000	400,000	1,100,000
投資信託	-	-	49,480	-	-	-

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,033,227	768,056	265,171
債券			
社債	1,119,893	1,114,393	5,499
その他	-	-	-
小 計	2,153,121	1,882,449	270,671
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	225,851	260,057	34,206
債券			
社債	2,701,159	2,895,453	194,293
その他	1,557,559	1,558,053	494
小 計	4,484,569	4,713,564	228,994
合 計	6,637,691	6,596,013	41,677

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額598,011千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額は、過年度迄に44,121千円を営業外費用に、当連結会計年度に19,108千円を営業外収益に計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,780	-	1,620
(2) 債券			
社債	1,048,740	-	37,156
(3) その他	-	-	-
合計	1,052,520	-	38,776

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて株式2,988千円及び関係会社株式について7,472千円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,410,679	947,598	463,081
債券			
社債	1,222,043	1,208,936	13,106
その他	51,538	49,975	1,563
小 計	2,684,261	2,206,509	477,751
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	175,412	185,224	9,811
債券			
社債	2,254,775	2,303,952	49,177
その他	-	-	-
小 計	2,430,187	2,489,177	58,989
合 計	5,114,449	4,695,687	418,762

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額667,011千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額は、過年度返に25,012千円を営業外費用に、当連結会計年度に9,983千円を営業外収益に計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,187	2,070	-
(2) 債券			
社債	651,813	471	49,100
(3) その他	-	-	-
合計	654,000	2,542	49,100

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について7,824千円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	複合金融商品				
	投資有価証券 (社債)	100,000	100,000	74,987	25,012
合計		100,000	100,000	74,987	25,012

(注) 1. 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 評価は測定可能であるが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外費用に計上している。また、評価損益には過年度迄に計上した金額が含まれている。

3. 契約額等には、当該複合金融商品の購入金額を記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	複合金融商品				
	投資有価証券 (社債)	100,000	100,000	84,970	15,029
合計		100,000	100,000	84,970	15,029

(注) 1. 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 評価は測定可能であるが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外費用に計上している。また、評価損益には過年度迄に計上した金額が含まれている。

3. 契約額等には、当該複合金融商品の購入金額を記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、平成20年4月1日に厚生労働大臣から認可を受け、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。

また、厚生年金基金は総合設立型の基金であり、昭和46年より全面的に採用している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	57,626百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,056百万円
差引額	12,430百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

4.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高7,077百万円および繰越不足金5,353百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合と一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,143,811
(2) 年金資産(千円)	1,312,679
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	831,132
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	212,957
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	618,175
(6) 退職給付引当金(千円)	618,175

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	165,456
(2) 利息費用(千円)	35,191
(3) 期待運用収益(千円)	21,705
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,960
退職給付費用(千円)	210,902

(注) 総合設立の厚生年金基金に係る退職給付費用は「(1)勤務費用」に含めており、従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%)	1.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法により翌期から費用処理)

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%であったが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変動が退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更して退職給付債務を再計算している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、平成20年4月1日に厚生労働大臣から認可を受け、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。

また、厚生年金基金は総合設立型の基金であり、昭和46年より全面的に採用している。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,143,811千円
勤務費用	108,021
利息費用	21,315
数理計算上の差異の発生額	49,693
退職給付の支払額	138,068
退職給付債務の期末残高	2,085,386

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,312,679千円
期待運用収益	26,253
数理計算上の差異の発生額	106,520
事業主からの拠出額	151,988
退職給付の支払額	136,176
年金資産の期末残高	1,461,264

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,074,698千円
年金資産	1,461,264
	613,433
非積立型制度の退職給付債務	10,688
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624,121
退職給付に係る負債	624,121
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624,121

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	108,021千円
利息費用	21,315
期待運用収益	26,253
数理計算上の差異の費用処理額	52,888
確定給付制度に係る退職給付費用	155,971

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異 3,855千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	36%
株式	40
一般勘定	21
その他	3
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

割引率 1.0%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、100,809千円である。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	65,433百万円
年金財政計算上の給付債務の額	71,002百万円
差引額	5,559百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成25年3月31日現在）

4.42%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政上の過去勤務債務残高5,559百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金22百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合と一致しない。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 )																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">( 繰延税金資産 )</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,915</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,264</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,215</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,891</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,428</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">310,505</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,057</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,950</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,510</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,480</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">863,752</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">496,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">366,791</td></tr> <tr><td>( 繰延税金負債 )</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,941</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">361,720</td></tr> </tbody> </table>	( 繰延税金資産 )	千円	貸倒引当金	14,915	賞与引当金	33,264	退職給付引当金	218,215	退職給付に係る負債	-	未払事業税	6,891	会員権評価損	41,428	投資有価証券評価損	310,505	工事損失引当金	10,057	その他有価証券評価差額金	35,950	減損損失	49,510	繰越欠損金	98,480	その他	44,533	繰延税金資産小計	863,752	評価性引当額	496,960	繰延税金資産合計	366,791	( 繰延税金負債 )		買換資産圧縮積立金	4,941	その他有価証券評価差額金	-	その他	129	繰延税金負債合計	5,070	繰延税金資産の純額	361,720	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">( 繰延税金資産 )</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,050</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,609</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">220,315</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,527</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,428</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">307,619</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,857</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">99,193</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">628,396</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,678</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,432,675</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,074,540</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">358,134</td></tr> <tr><td>( 繰延税金負債 )</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,690</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">70,677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">287,456</td></tr> </tbody> </table>	( 繰延税金資産 )	千円	貸倒引当金	24,050	賞与引当金	54,609	退職給付引当金	-	退職給付に係る負債	220,315	未払事業税	5,527	会員権評価損	41,428	投資有価証券評価損	307,619	工事損失引当金	4,857	その他有価証券評価差額金	-	減損損失	99,193	繰越欠損金	628,396	その他	46,678	繰延税金資産小計	1,432,675	評価性引当額	1,074,540	繰延税金資産合計	358,134	( 繰延税金負債 )		買換資産圧縮積立金	4,690	その他有価証券評価差額金	65,803	その他	183	繰延税金負債合計	70,677	繰延税金資産の純額	287,456
( 繰延税金資産 )	千円																																																																																								
貸倒引当金	14,915																																																																																								
賞与引当金	33,264																																																																																								
退職給付引当金	218,215																																																																																								
退職給付に係る負債	-																																																																																								
未払事業税	6,891																																																																																								
会員権評価損	41,428																																																																																								
投資有価証券評価損	310,505																																																																																								
工事損失引当金	10,057																																																																																								
その他有価証券評価差額金	35,950																																																																																								
減損損失	49,510																																																																																								
繰越欠損金	98,480																																																																																								
その他	44,533																																																																																								
繰延税金資産小計	863,752																																																																																								
評価性引当額	496,960																																																																																								
繰延税金資産合計	366,791																																																																																								
( 繰延税金負債 )																																																																																									
買換資産圧縮積立金	4,941																																																																																								
その他有価証券評価差額金	-																																																																																								
その他	129																																																																																								
繰延税金負債合計	5,070																																																																																								
繰延税金資産の純額	361,720																																																																																								
( 繰延税金資産 )	千円																																																																																								
貸倒引当金	24,050																																																																																								
賞与引当金	54,609																																																																																								
退職給付引当金	-																																																																																								
退職給付に係る負債	220,315																																																																																								
未払事業税	5,527																																																																																								
会員権評価損	41,428																																																																																								
投資有価証券評価損	307,619																																																																																								
工事損失引当金	4,857																																																																																								
その他有価証券評価差額金	-																																																																																								
減損損失	99,193																																																																																								
繰越欠損金	628,396																																																																																								
その他	46,678																																																																																								
繰延税金資産小計	1,432,675																																																																																								
評価性引当額	1,074,540																																																																																								
繰延税金資産合計	358,134																																																																																								
( 繰延税金負債 )																																																																																									
買換資産圧縮積立金	4,690																																																																																								
その他有価証券評価差額金	65,803																																																																																								
その他	183																																																																																								
繰延税金負債合計	70,677																																																																																								
繰延税金資産の純額	287,456																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">34.6%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">16.9%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">86.1%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	37.8%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%	住民税均等割等	40.9%	評価性引当額の増減額	34.6%	未実現利益消去	5.6%	のれんの償却額	16.9%	連結子会社の税率差異	11.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">17.2%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">76.9%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	37.8%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	9.7%	評価性引当額の増減額	17.2%	未実現利益消去	-	のれんの償却額	4.6%	連結子会社の税率差異	3.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	その他	4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.9%																																								
法定実効税率	37.8%																																																																																								
( 調整 )																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.9%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%																																																																																								
住民税均等割等	40.9%																																																																																								
評価性引当額の増減額	34.6%																																																																																								
未実現利益消去	5.6%																																																																																								
のれんの償却額	16.9%																																																																																								
連結子会社の税率差異	11.9%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																																																								
その他	4.9%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.1%																																																																																								
法定実効税率	37.8%																																																																																								
( 調整 )																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																																																								
住民税均等割等	9.7%																																																																																								
評価性引当額の増減額	17.2%																																																																																								
未実現利益消去	-																																																																																								
のれんの償却額	4.6%																																																																																								
連結子会社の税率差異	3.6%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%																																																																																								
その他	4.6%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.9%																																																																																								
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.3%になる。</p> <p>なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微である。</p>																																																																																								



## (資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

## 1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数期間と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	30,029千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	1,087
資産除去債務の履行による減少額	-
見積りの変更による増加額	24,595
期末残高	55,712

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,496千円である。当連結会計年度末における金額は、上記金額3,496千円に時の経過による調整額430千円を調整した3,927千円である。

## (4) 資産除去債務の見積額の変更

資産除去債務について、賃貸テナントの退店等の新たな情報の入手に伴い、テナント退去時に必要とされるアスベスト除去費用又は原状回復費用の見積額の変更を行った。見積りの変更による増加額を変更前の除去債務残高に24,595千円加算している。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

## 1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数期間と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	55,712千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	1,105
資産除去債務の履行による減少額	-
見積りの変更による増加額	-
期末残高	56,817

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,927千円である。当連結会計年度末における金額は、上記金額3,927千円に時の経過による調整額402千円及び資産除去債務の履行による減少額239千円を調整した4,090千円である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。平成25年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は69,236千円(賃貸収益169,534千円は主に完成工事高に、賃貸費用100,298千円は主に完成工事原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結賃借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
1,113,997	14,909	1,128,906	1,278,729

- (注) 1 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資本的支出による(15,509千円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。平成26年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は101,965千円(賃貸収益171,207千円は主に完成工事高に、賃貸費用69,242千円は主に完成工事原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結賃借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
1,128,906	26,133	1,102,773	1,261,680

- (注) 1 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費による(32,354千円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財政情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木工事を中心とした建設工事全般に関する事業を展開している。

当社は受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、法面保護工事、注入工事、重機工事等の「建設工事」と建設コンサルタント、地質調査、賃貸収入および植物工場等による「建設コンサル・地質調査等」の2つの報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,391,832	714,790	17,106,622	-	17,106,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,391,832	714,790	17,106,622	-	17,106,622
セグメント利益又は損失 ( )	436,915	60,267	376,648	-	376,648
セグメント資産	16,848,357	2,145,818	18,994,175	8,445,583	27,439,759
セグメント負債	5,756,993	275,029	6,032,023	-	6,032,023
その他の項目					
減価償却費	337,469	16,121	353,591	-	353,591
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	713,626	34,092	747,719	-	747,719

(注) 1. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. セグメント資産の調整額8,445,583千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産8,445,583千円が含まれている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,263,000	1,300,693	20,563,693	-	20,563,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,263,000	1,300,693	20,563,693	-	20,563,693
セグメント利益又は損失 ( )	60,917	195,401	134,484	-	134,484
セグメント資産	19,464,585	2,594,764	22,059,350	6,560,346	28,619,696
セグメント負債	6,459,930	465,380	6,925,311	-	6,925,311
その他の項目					
減価償却費	437,844	31,542	469,387	-	469,387
減損損失	119,112	315	119,428	-	119,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,835,846	132,256	1,968,103	-	1,968,103

（注）1.セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と一致している。

2.セグメント資産の調整額6,560,346千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産  
6,560,346千円が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	合計
当期償却額	41,541	1,811	43,352
当期末残高	166,293	7,117	173,411

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	合計
当期償却額	40,610	2,742	43,352
当期末残高	125,683	4,375	130,058

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

- 1．関連当事者との取引  
重要性がないため記載を省略している。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項なし。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

- 1．関連当事者との取引  
重要性がないため記載を省略している。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項なし。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	749.31円	759.37円
1株当たり当期純利益金額	0.46円	2.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	13,415	81,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,415	81,623
普通株式の期中平均株式数(株)	28,570,036	28,569,304

## (重要な後発事象)

該当事項なし。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,841	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	38,292	26,924	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	43,319	51,085	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,527	74,569	2.5	平成26年～ 平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,905	223,400	-	平成26年～ 平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	298,887	375,980	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上の流動負債の「その他」に、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,894	10,654	10,654	10,654
リース債務	62,000	57,239	50,947	35,611

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,709,559	8,771,517	13,511,788	20,563,693
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 ( ) (千円)	31,361	20,004	231,957	353,941
四半期(当期)純利益金額又 は純損失金額( )(千円)	11,519	57,290	111,504	81,623
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は純損失金額 ( )(円)	0.40	2.00	3.90	2.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額( )(円)	0.40	2.40	5.90	1.05

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2 6,991,876	2 5,289,935
受取手形	5 1,268,258	5 1,658,395
完成工事未収入金	3,426,474	6,416,560
有価証券	2,295,927	702,207
未成工事支出金	728,965	4 976,524
材料貯蔵品	69,120	70,688
繰延税金資産	69,701	71,728
立替金	6 442,305	6 438,945
その他	6 90,078	94,988
貸倒引当金	11,504	6 134,653
<b>流動資産合計</b>	<b>15,371,204</b>	<b>15,585,319</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,099,693	4,624,312
減価償却累計額	2,901,846	2,957,032
建物(純額)	1,197,846	1,667,280
構築物	417,061	424,651
減価償却累計額	381,533	386,421
構築物(純額)	35,528	38,230
機械及び装置	6,982,181	7,018,338
減価償却累計額	6,178,891	6,050,772
機械及び装置(純額)	803,289	967,565
車両運搬具	171,311	146,390
減価償却累計額	163,759	128,480
車両運搬具(純額)	7,552	17,910
工具器具・備品	770,147	677,764
減価償却累計額	627,814	549,810
工具器具・備品(純額)	142,333	127,954
土地	1 2,301,916	1 2,870,165
建設仮勘定	-	15,507
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,488,467</b>	<b>5,704,613</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	12,029	7,678
ソフトウエア	98,729	73,853
その他	36,424	36,406
<b>無形固定資産合計</b>	<b>147,183</b>	<b>117,938</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,939,658	5,073,584
関係会社株式	796,953	714,477
長期貸付金	1,050	450
従業員に対する長期貸付金	140,598	118,324
関係会社長期貸付金	235,420	212,580
破産更生債権等	71,087	68,209
長期前払費用	7,794	6,099
繰延税金資産	292,019	199,130
長期預金	200,000	-
保険積立金	493,595	378,631
その他	55,089	54,414
貸倒引当金	67,707	64,965
投資その他の資産合計	7,165,559	6,760,935
<b>固定資産合計</b>	<b>11,801,209</b>	<b>12,583,487</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,172,414</b>	<b>28,168,807</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 2,169,189	5 2,560,813
工事未払金	1,072,837	1,724,778
リース債務	31,209	25,464
未払法人税等	81,083	267,922
未成工事受入金	280,877	294,213
完成工事補償引当金	26,000	5,000
賞与引当金	88,000	147,000
工事損失引当金	4 26,607	4 13,761
その他	5 690,475	5 308,723
流動負債合計	4,466,280	5,347,676
<b>固定負債</b>		
リース債務	32,500	41,506
退職給付引当金	618,175	620,266
再評価に係る繰延税金負債	1 144,483	1 144,483
長期預り金	94,457	88,747
資産除去債務	55,712	56,817
その他	12,000	12,000
固定負債合計	957,329	963,822
<b>負債合計</b>	<b>5,423,609</b>	<b>6,311,498</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	9,056	8,597
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	2,712,996	2,544,473
利益剰余金合計	13,454,748	13,285,767
自己株式	885,567	885,902
株主資本合計	23,989,303	23,819,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,627	352,765
土地再評価差額金	1 2,318,125	1 2,315,444
評価・換算差額等合計	2,240,498	1,962,678
純資産合計	21,748,804	21,857,308
負債純資産合計	27,172,414	28,168,807

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	15,676,971	19,368,463
売上原価		
完成工事原価	13,914,778	17,147,081
売上総利益		
完成工事総利益	1,762,192	2,221,382
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,411	123,670
従業員給料手当	620,509	537,992
賞与引当金繰入額	12,980	47,628
退職給付費用	33,194	65,303
法定福利費	119,694	93,317
福利厚生費	21,590	29,641
修繕維持費	52,726	35,184
事務用品費	36,213	32,420
通信交通費	179,831	171,314
動力用水光熱費	30,547	32,403
調査研究費	32,844	17,815
広告宣伝費	9,766	11,273
貸倒引当金繰入額	-	16,851
交際費	32,615	36,846
寄付金	2,416	934
地代家賃	135,888	134,640
減価償却費	87,592	96,991
租税公課	70,080	98,589
保険料	9,680	9,492
雑費	141,870	141,409
販売費及び一般管理費合計	1,711,456	1,733,719
営業利益	50,736	487,663
営業外収益		
受取利息	30,914	14,024
有価証券利息	33,531	50,400
受取配当金	26,524	49,817
為替差益	373,827	217,958
その他	72,198	73,202
営業外収益合計	536,995	405,403
営業外費用		
固定資産除却損	9,456	1,002
支払手数料	2,251	1,818
前受金保証料	192	485
その他	4,580	467
営業外費用合計	16,480	3,773
経常利益	571,251	889,293
特別利益		
受取補償金	9,090	-
固定資産売却益	3,664	-
投資有価証券売却益	-	2,171
特別利益合計	12,754	2,171

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	760,066	500,716
投資有価証券評価損	2,988	7,824
関係会社貸倒引当金繰入額	-	106,415
投資有価証券売却損	38,776	49,100
減損損失	-	64,699
その他	-	4,521,189
特別損失合計	801,830	689,946
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	217,824	201,519
法人税、住民税及び事業税	75,000	293,000
法人税等調整額	4,186	10,890
法人税等合計	79,186	282,109
当期純損失( )	297,010	80,590

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,883,548	27.9	4,866,479	28.4
労務費		193,001	1.4	271,828	1.6
外注費		6,073,314	43.6	7,840,853	45.7
経費		3,764,913	27.1	4,167,919	24.3
(うち人件費)		(1,552,987)	(11.2)	(1,656,012)	(9.7)
計		13,914,778	100	17,147,081	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類、集計している。



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備積 立金	技術開発積 立金	買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	11,009	9,515,000	3,093,764	13,837,470
当期変動額									
剰余金の配当								85,711	85,711
当期純損失（ ）								297,010	297,010
買換資産圧縮積立 金の取崩						1,953		1,953	
自己株式の取得									
土地再評価差額金 の取崩									
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,953	-	380,768	382,721
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	9,056	9,515,000	2,712,996	13,454,748

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	885,399	24,372,193	74,876	2,318,125	2,393,002	21,979,190
当期変動額						
剰余金の配当		85,711				85,711
当期純損失（ ）		297,010				297,010
買換資産圧縮積立 金の取崩						
自己株式の取得	168	168				168
土地再評価差額金 の取崩						
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			152,503	-	152,503	152,503
当期変動額合計	168	382,890	152,503	-	152,503	230,386
当期末残高	885,567	23,989,303	77,627	2,318,125	2,240,498	21,748,804

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備積 立金	技術開発積 立金	買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	9,056	9,515,000	2,712,996	13,454,748
当期変動額									
剰余金の配当								85,709	85,709
当期純損失（ ）								80,590	80,590
買換資産圧縮積立 金の取崩						458		458	
自己株式の取得									
土地再評価差額金 の取崩								2,681	2,681
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	458	-	168,522	168,980
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	8,597	9,515,000	2,544,473	13,285,767

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	885,567	23,989,303	77,627	2,318,125	2,240,498	21,748,804
当期変動額						
剰余金の配当		85,709				85,709
当期純損失（ ）		80,590				80,590
買換資産圧縮積立 金の取崩						
自己株式の取得	334	334				334
土地再評価差額金 の取崩		2,681				2,681
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			275,138	2,681	277,819	277,819
当期変動額合計	334	169,315	275,138	2,681	277,819	108,504
当期末残高	885,902	23,819,987	352,765	2,315,444	1,962,678	21,857,308

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 22～50年

機械装置 5～7年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

6. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、7,577,255千円である。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「未払金」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は、「その他流動負債」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた409,960千円は、「その他」として組み替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「前受金保証料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,772千円は、「前受金保証料」192千円、「その他」4,580千円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

## 1 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

## 2 担保資産

連結子会社の支払承諾に対して担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金預金	258,317	380,252

## 3 保証債務

次の会社のリース債務に対して保証債務を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
JAFEC USA, Inc.	85,621	206,071

## 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	- 千円	18,807千円

## 5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	58,490千円	- 千円
支払手形	531,582	-
営業外支払手形(流動負債その他)	29,592	-

## 6 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
立替金	359,451千円	437,901千円
流動資産その他(短期貸付金)	20,000	-
貸倒引当金	-	106,415

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	10,944千円	13,761千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	47,032千円	29,546千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	161 千円	- 千円
土地	3,503	-
計	3,664	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	- 千円	202 千円
土地	-	-
計	-	202

5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械・運搬具	- 千円	12,614 千円
工具器具・備品	-	3,034
材料貯蔵品	-	4,814
計	-	20,463

6 減損損失

前事業年度において、該当事項なし。

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	東日本機材センター	機械装置	4,699

当社は、事業用資産については管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。賃貸資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っている。

当事業年度において、遊休資産のうち、市場価額が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,699千円)として特別損失を計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としている。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,276,056	606	-	2,276,662
合計	2,276,056	606	-	2,276,662

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加606株は、単元未満株式の買取による増加606株である。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,276,662	960	-	2,277,622
合計	2,276,662	960	-	2,277,622

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加960株は、単元未満株式の買取による増加960株である。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当事業におけるコンピュータや情報通信設備などである。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式782,476千円、関連会社株式14,477千円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式700,000千円、関連会社株式14,477千円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。



( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 )	当事業年度 ( 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 )																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">( 繰延税金資産 )</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,915</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,264</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,215</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,891</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,428</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">310,505</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">265,665</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,057</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,950</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,510</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,480</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,533</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,417</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">762,626</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,791</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">( 繰延税金負債 )</th> <th></th> </tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,941</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,070</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,720</td></tr> </tbody> </table>	( 繰延税金資産 )	千円	貸倒引当金	14,915	賞与引当金	33,264	退職給付引当金	218,215	未払事業税	6,891	会員権評価損	41,428	投資有価証券評価損	310,505	関係会社株式評価損	265,665	工事損失引当金	10,057	その他有価証券評価差額金	35,950	減損損失	49,510	繰越欠損金	98,480	その他	44,533	繰延税金資産小計	1,129,417	評価性引当額	762,626	繰延税金資産合計	366,791	( 繰延税金負債 )		買換資産圧縮積立金	4,941	その他有価証券差額金	-	その他	129	繰延税金負債合計	5,070	繰延税金資産の純額	361,720	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">( 繰延税金資産 )</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,868</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,891</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,954</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,527</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,428</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">307,105</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">445,056</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,857</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,893</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,825</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224,407</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">882,871</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,536</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">( 繰延税金負債 )</th> <th></th> </tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,690</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">65,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,677</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,858</td></tr> </tbody> </table>	( 繰延税金資産 )	千円	貸倒引当金	60,868	賞与引当金	51,891	退職給付引当金	218,954	未払事業税	5,527	会員権評価損	41,428	投資有価証券評価損	307,105	関係会社株式評価損	445,056	工事損失引当金	4,857	その他有価証券評価差額金	-	減損損失	48,893	繰越欠損金	-	その他	39,825	繰延税金資産小計	1,224,407	評価性引当額	882,871	繰延税金資産合計	341,536	( 繰延税金負債 )		買換資産圧縮積立金	4,690	その他有価証券差額金	65,803	その他	183	繰延税金負債合計	70,677	繰延税金資産の純額	270,858
( 繰延税金資産 )	千円																																																																																								
貸倒引当金	14,915																																																																																								
賞与引当金	33,264																																																																																								
退職給付引当金	218,215																																																																																								
未払事業税	6,891																																																																																								
会員権評価損	41,428																																																																																								
投資有価証券評価損	310,505																																																																																								
関係会社株式評価損	265,665																																																																																								
工事損失引当金	10,057																																																																																								
その他有価証券評価差額金	35,950																																																																																								
減損損失	49,510																																																																																								
繰越欠損金	98,480																																																																																								
その他	44,533																																																																																								
繰延税金資産小計	1,129,417																																																																																								
評価性引当額	762,626																																																																																								
繰延税金資産合計	366,791																																																																																								
( 繰延税金負債 )																																																																																									
買換資産圧縮積立金	4,941																																																																																								
その他有価証券差額金	-																																																																																								
その他	129																																																																																								
繰延税金負債合計	5,070																																																																																								
繰延税金資産の純額	361,720																																																																																								
( 繰延税金資産 )	千円																																																																																								
貸倒引当金	60,868																																																																																								
賞与引当金	51,891																																																																																								
退職給付引当金	218,954																																																																																								
未払事業税	5,527																																																																																								
会員権評価損	41,428																																																																																								
投資有価証券評価損	307,105																																																																																								
関係会社株式評価損	445,056																																																																																								
工事損失引当金	4,857																																																																																								
その他有価証券評価差額金	-																																																																																								
減損損失	48,893																																																																																								
繰越欠損金	-																																																																																								
その他	39,825																																																																																								
繰延税金資産小計	1,224,407																																																																																								
評価性引当額	882,871																																																																																								
繰延税金資産合計	341,536																																																																																								
( 繰延税金負債 )																																																																																									
買換資産圧縮積立金	4,690																																																																																								
その他有価証券差額金	65,803																																																																																								
その他	183																																																																																								
繰延税金負債合計	70,677																																																																																								
繰延税金資産の純額	270,858																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">70.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139.9%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	37.8%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	住民税均等割等	17.0%	評価性引当額の増減額	70.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	その他	5.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.9%																																																																						
法定実効税率	37.8%																																																																																								
( 調整 )																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%																																																																																								
住民税均等割等	17.0%																																																																																								
評価性引当額の増減額	70.2%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%																																																																																								
その他	5.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.9%																																																																																								
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.3%になる。</p> <p>なお、法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微である。</p>																																																																																								

## (資産除去債務関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

## 1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	30,029千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	1,087
資産除去債務の履行による減少額	-
見積りの変更による増加額	24,595
期末残高	<u>55,712</u>

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,496千円である。当事業年度末における金額は、上記金額3,496千円に時の経過による調整額430千円調整した3,927千円である。

## (4) 資産除去債務の見積額の変更

資産除去債務について、賃貸テナントの退店等の新たな情報の入手に伴い、テナント退去時に必要とされるアスベスト除去費用又は原状回復費用の見積額の変更を行った。見積りの変更による増加額を変更前の除去債務残高に24,595千円加算している。

当事業年度末(平成26年3月31日)

## 1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	55,712千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	1,105
資産除去債務の履行による減少額	-
見積りの変更による増加額	-
期末残高	<u>56,817</u>

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,927千円である。当事業年度末における金額は、上記金額3,927千円に時の経過による調整額402千円及び資産除去債務の履行による減少額239千円を調整した4,090千円である。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	761.25円	765.08円
1株当たり当期純損失金額	10.39円	2.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純損失(千円)	297,010	80,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	297,010	80,590
普通株式の期中平均株式数(株)	28,570,036	28,569,304

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘 柄		株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	佐藤工業(株)	2,000,000	340,000
		日本国土開発(株)	3,900,000	311,500
		(株)タクマ	167,000	123,246
		(株)安藤・間	272,905	105,614
		大成建設(株)	215,858	99,510
		(株)日阪製作所	94,000	93,906
		(株)淀川製鋼所	213,000	90,951
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	452,000	89,496
		扶桑薬品工業(株)	240,000	87,360
		明星工業(株)	171,000	78,318
		(株)りそなホールディングス	155,900	77,794
		新日本理化(株)	316,800	75,081
		日工(株)	154,000	74,074
		野村ホールディングス(株)	100,000	66,200
		(株)ケー・エフ・シー	75,000	64,875
		丸全昭和運輸(株)	185,000	64,380
		その他(24銘柄)	1,135,372	405,127
計	9,847,835	2,247,434		

## 【債券】

銘 柄		券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	りそなりパッケージ債 シルフリミテッドシリーズ	200,000	200,360
		東京電力社債	200,000	199,990
		J Pモルガンチェースアンドカンパ ニー劣後債	100,000	100,833
		デプファBANKCMS債	100,000	100,610
		アンデス開発公社円貨債	100,000	100,413
		小計	700,000	702,207

銘 柄		券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	S M B C日興リパッケージ債 ジュビターキャピタルリミテッド	400,000	404,280
		シティーグループ・インク円貨債	300,000	313,400
		ドイツ銀行ロンドン ユーロ円貨建クレジットリンク債	300,000	299,065
		N O M U R A E U R O P E F I N A N C E N . V . 早期償還条件付ユーロ円建債	300,000	291,610
		みなと銀行期限前償還条項付社債	200,000	205,480
		ジェットINTLスリーLTD	200,000	198,555
		メルリリンチ 30年米or豪版ターゲット早期償還条 項付債	200,000	178,528
		バンク・オブ・アメリカ・コーポレ ーション円貨債	100,000	105,240
		関西アーバン銀行期限前償還条項付劣 後債	100,000	102,560
		三井住友銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,780
		デプファACSBANKユーロ円建カ パード債	100,000	99,830
		ドイツ銀行ロンドン ユーロ円貨建クレジットリンク債	100,000	99,292
		スペイン開発金融公庫円貨債	100,000	99,270
		東京電力社債	100,000	99,190
		ドイツ銀行パワーリバース債	100,000	92,560
		その他(2銘柄)	100,000	84,970
	小計	2,800,000	2,774,611	
計		3,500,000	3,476,818	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	りそな世界優先出資証券ファンド	49,480	51,538
		小計	49,480	51,538
計		49,480	51,538	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,099,693	557,795	33,175	4,624,312	2,957,032	70,524	1,667,280
構築物	417,061	7,590	-	424,651	386,421	4,888	38,230
機械及び装置	6,982,181	424,586	388,429 (4,699)	7,018,338	6,050,772	232,925	967,565
車両運搬具	171,311	14,581	39,502	146,390	128,480	2,444	17,910
工具器具・備品	770,147	39,693	132,076	677,764	549,810	50,985	127,954
土地	2,301,916	609,148	40,900	2,870,165	-	-	2,870,165
建設仮勘定	-	42,864	27,356	15,507	-	-	15,507
有形固定資産計	14,742,313	1,696,259	661,441 (4,699)	15,777,131	10,072,517	361,767	5,704,613
無形固定資産							
特許権	-	-	-	38,850	31,171	4,851	7,678
ソフトウェア	-	-	-	164,014	90,160	32,215	73,853
その他	-	-	-	36,406	-	18	36,406
無形固定資産計	-	-	-	239,271	121,332	37,084	117,938
長期前払費用	19,088	1,960	2,871	18,176	12,077	2,871	6,099

(注) 1. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで減損損失の計上額である。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,211	123,267	-	2,859	199,619
完成工事補償引当金	26,000	-	7,245	13,754	5,000
賞与引当金	88,000	147,000	88,000	-	147,000
工事損失引当金	26,607	13,761	10,878	15,728	13,761

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入額である。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、繰越工事の損失見込額の減少による取崩額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (1) 資産の部

## 現金預金

内訳	金額(千円)
現金	12,985
預金	
当座預金	233,912
普通預金	1,913,037
定期預金	3,130,000
小計	5,276,950
計	5,289,935

## 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)安藤・間	287,950
飛島建設(株)	157,610
ジェコス(株)	95,341
(株)フジタ	62,524
鉄建建設(株)	58,560
その他	996,410
計	1,658,395

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成26年4月	377,688
5月	401,791
6月	466,827
7月	403,578
8月	8,510
計	1,658,395

完成工事未収入金  
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設・前田建設工業・東洋建設JV	498,009
関東地方整備局横浜国道事務所	349,209
鹿島・フジタ・株木建設工事共同企業体	338,410
清水・東急建設共同企業体	302,181
仙台市	292,852
その他	4,635,897
計	6,416,560

## (b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成25年 3月以前 計上額	3,270
平成26年 3月期 計上額	6,413,289
計	6,416,560

## 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
728,965	17,242,612	16,995,054	976,524

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	436,946千円
労務費	13,254
外注費	293,974
経費	232,349
計	976,524

## 材料貯蔵品

内訳	金額(千円)
工事中資材消耗品	19,089
機械部品	51,598
計	70,688

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)オーケーソイル	700,000
日本施設管理(株)	9,950
(株)オリオン計測	2,527
(株)ピー・シー・フレーム	2,000
合計	714,477



## (2) 負債の部

## 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カツラギ商事(株)	324,024
東陽商事(株)	102,941
弘和産業(株)	94,545
(株)ケーティービー	75,059
(株)エスイー	71,977
その他	1,892,263
計	2,560,813

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成26年4月	730,110
6月	1,448,416
7月	382,286
計	2,560,813

## 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)高環境エンジニアリング	93,315
カツラギ商事(株)	84,747
鹿島建設(株)	67,753
ケミカルグラウト(株)	67,180
(株)ケーティービー	42,975
その他	1,368,805
計	1,724,778

## 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
280,877	12,726,598	12,713,262	294,213

## (3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  -  なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とし、当社ホームページ ( <a href="http://www.jafec.co.jp/investment/kessan.php">http://www.jafec.co.jp/investment/kessan.php</a> )に掲載する。ただし 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

#### 2．内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

#### 3．四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

#### 4．臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

#### 5．有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第58期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成26年4月24日関東財務局長に提出

事業年度（第59期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成26年4月24日関東財務局長に提出

事業年度（第60期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成26年4月24日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間洋一印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本基礎技術株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本基礎技術株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。